

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第100期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	遠州鉄道株式会社
【英訳名】	Ensyu Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 竹内善一郎
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市中区旭町12番地の1
【電話番号】	(053)454-2211
【事務連絡者氏名】	総務部長 丸山晃司
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区旭町12番地の1
【電話番号】	(053)454-2211
【事務連絡者氏名】	総務部長 丸山晃司
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部 【企業情報】

記載の金額につきましては、特に記載する場合を除き表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
また、取引高に消費税等は含んでおりません。

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	154,153,726	149,822,456	143,898,164	145,951,837	155,162,637
経常利益 (千円)	5,875,638	3,409,794	3,058,138	3,546,542	3,580,978
当期純利益 (千円)	1,826,381	875,242	1,156,990	1,027,846	1,703,285
包括利益 (千円)	—	—	—	913,790	1,845,752
純資産額 (千円)	34,627,848	34,249,294	35,060,889	35,538,911	36,950,524
総資産額 (千円)	104,640,542	110,212,644	115,558,751	121,694,318	130,577,751
1 株当たり純資産額 (円)	481.33	476.11	487.42	494.12	513.78
1 株当たり当期純利益 (円)	25.38	12.16	16.08	14.29	23.68
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.1	31.1	30.3	29.2	28.3
自己資本利益率 (%)	5.3	2.5	3.3	2.9	4.7
株価収益率 (倍)	21.7	45.2	34.2	38.5	23.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,689,227	4,480,156	10,277,637	8,737,279	9,883,830
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,687,935	12,716,286	11,661,637	10,402,302	11,603,884
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,717,152	7,507,633	1,564,142	2,632,858	2,791,634
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,134,448	1,405,951	1,586,094	2,553,929	3,625,510
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,939 (1,652)	4,071 (2,526)	3,936 (2,649)	4,095 (2,877)	4,054 (3,277)

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式を発行していないため、記載しておりません。
2. 第97期より、正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1 日 8 時間換算により臨時雇用者数を算出し、() 外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	33,600,639	31,957,129	30,076,907	29,618,351	34,079,665
経常利益 (千円)	3,256,324	2,813,696	1,869,871	2,488,985	2,126,202
当期純利益 (千円)	1,170,802	619,766	1,047,350	728,836	1,208,453
資本金 (発行済株式総数) (千円) (株)	3,800,000 (72,000,000)	3,800,000 (72,000,000)	3,800,000 (72,000,000)	3,800,000 (72,000,000)	3,800,000 (72,000,000)
純資産額 (千円)	17,414,131	17,255,055	17,898,171	18,131,143	18,989,109
総資産額 (千円)	55,616,886	63,730,906	67,373,811	72,072,011	77,981,685
1 株当たり純資産額 (円)	242.06	239.86	248.82	252.09	264.03
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配当額) (円)	6 (—)	6 (—)	6 (—)	6 (—)	6 (—)
1 株当たり当期純利益 (円)	16.27	8.61	14.56	10.13	16.80
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.3	27.1	26.6	25.2	24.4
自己資本利益率 (%)	6.8	3.6	6.0	4.0	6.5
株価収益率 (倍)	33.8	63.8	37.8	54.3	32.7
配当性向 (%)	36.9	69.6	41.2	59.2	35.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,468	1,199 (321)	1,266 (253)	1,261 (284)	1,295 (344)

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式を発行していないため、記載しておりません。
2. 第96期の臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満のため、臨時従業員数の記載を省略しております。
3. 第97期より、正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1 日 8 時間換算により臨時雇用者数を算出し、() 外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和18年11月	当社設立 遠州電気鉄道株式会社、浜松自動車株式会社、遠州秋葉自動車株式会社、遠州乗合自動車株式会社、掛塚自動車株式会社、気賀自動車株式会社の6社が合併設立 (資本金3,794,400円、鉄道線営業キロ18.6キロ、自動車線営業キロ609.9キロ)
昭和22年5月	浜松鉄道株式会社を合併、同社線を奥山線とする。
昭和27年7月	貸切事業静岡県一円を事業区域に営業開始
昭和31年5月	館山寺観光開発株式会社(現 遠鉄観光開発株式会社)設立
昭和36年1月	遠州タクシー株式会社(現 遠鉄タクシー株式会社)を企業集団の系列下に入れる。
昭和38年5月	奥山線気賀口・奥山間営業廃止
昭和39年6月	観光部新設
昭和39年9月	株式会社遠鉄自動車学校設立
昭和39年11月	奥山線全線営業廃止
昭和42年10月	トヨタオート浜松株式会社(現 ネットヨタ浜松株式会社)設立
昭和42年12月	不動産部新設
昭和45年2月	運輸事業部名古屋営業所新設、貸切事業愛知県一円を事業区域に加える。
昭和47年12月	観光部を観光サービス部とし、新たに旅行業及び広告宣伝業を加える。
昭和48年8月	遠鉄商事株式会社(現 株式会社遠鉄トラベル)より、石油製品販売部門を譲受
昭和48年10月	株式会社遠鉄ストア設立
昭和55年12月	鉄道線新浜松・助信間2.6キロ高架化事業着工(昭和60年12月1日開通)
昭和57年4月	生命保険募集業を開始
昭和59年4月	浜松市営バス路線の移管、昭和61年12月全線移管完了
昭和60年4月	石油製品販売部門を分離、遠鉄石油株式会社とする。
昭和62年4月	株式会社遠鉄百貨店設立
昭和62年4月	生命保険募集業を分離、株式会社遠鉄百貨店に移管
平成2年11月	本社ビル「フォルテ」完成
平成5年2月	遠鉄自動車整備センター完成
平成9年1月	館山寺営業所移転新築
平成9年7月	株式会社遠鉄百貨店より生命保険募集業を移管
平成10年3月	浜北営業所を廃止、浜松東営業所を開設
平成10年10月	保険部首都圏営業所を新設
平成11年3月	運輸事業本部名古屋営業所を廃止
平成13年2月	株式会社遠鉄山の家設立
平成13年7月	株式会社スポーツプラザ袋井の全株式を株式会社遠鉄自動車学校が取得、系列化
平成14年7月	株式会社遠鉄総合ビルサービスを遠鉄建設株式会社に社名変更
平成14年7月	建設部を廃止し、建設事業を遠鉄建設株式会社へ営業譲渡
平成14年10月	株式会社遠鉄自動車学校が株式会社スポーツプラザ袋井を吸収合併
平成15年10月	株式会社遠鉄保険サービスを吸収合併
平成16年9月	株式会社遠鉄百貨店が田町ビル事業を会社分割し、当社が吸収
平成16年10月	遠鉄タクシー株式会社が遠鉄天竜タクシー株式会社を吸収合併
平成16年10月	浜松観光自動車株式会社がニュー浜松観光バス株式会社を吸収合併し、浜松観光バス株式会社に社名変更
平成17年3月	株式会社遠鉄山を家の清算終了
平成17年7月	遠鉄タクシー株式会社が遠鉄中遠タクシー株式会社を吸収合併
平成20年9月	「えんてつカード」サービス開始
平成20年11月	本社を「浜松MHビル」に仮移転
平成21年10月	食品検査事業を開始
平成21年12月	介護事業を開始
平成22年6月	浜松名鉄交通株式会社の全株式を取得、系列化し、遠鉄交通株式会社に社名変更
平成23年1月	株式会社浜松自動車学校の全株式を取得、系列化
平成23年3月	株式会社遠鉄トラベルが不動産部門を会社分割し、当社が吸収
平成23年4月	新遠鉄観光開発株式会社設立
平成23年4月	株式会社遠鉄ストア鮮魚設立
平成23年6月	株式会社遠鉄ストア鮮魚が中村屋鮮魚販売株式会社より、鮮魚部門を譲受
平成23年10月	新遠鉄観光開発株式会社が遠鉄観光開発株式会社より遊園地、ホテル旅館運営業務を承継
平成23年10月	遠州鉄道株式会社が遠鉄観光開発株式会社を吸収合併 (同日、新遠鉄観光開発株式会社が遠鉄観光開発株式会社に商号変更)
平成23年10月	遠鉄百貨店新館完成、本社を遠鉄百貨店新館(事務所フロア)に移転
平成23年11月	遠鉄百貨店新館オープン
平成24年2月	株式会社遠鉄自動車学校がスポーツクラブ事業を会社分割し、遠州鉄道株式会社が吸収
平成24年3月	株式会社浜松自動車学校が株式会社浜岡自動車学校を吸収合併
平成24年4月	新東名高速道路浜松サービスエリアネオパーサ浜松内(上・下線)に遠鉄マルシェ店を出店

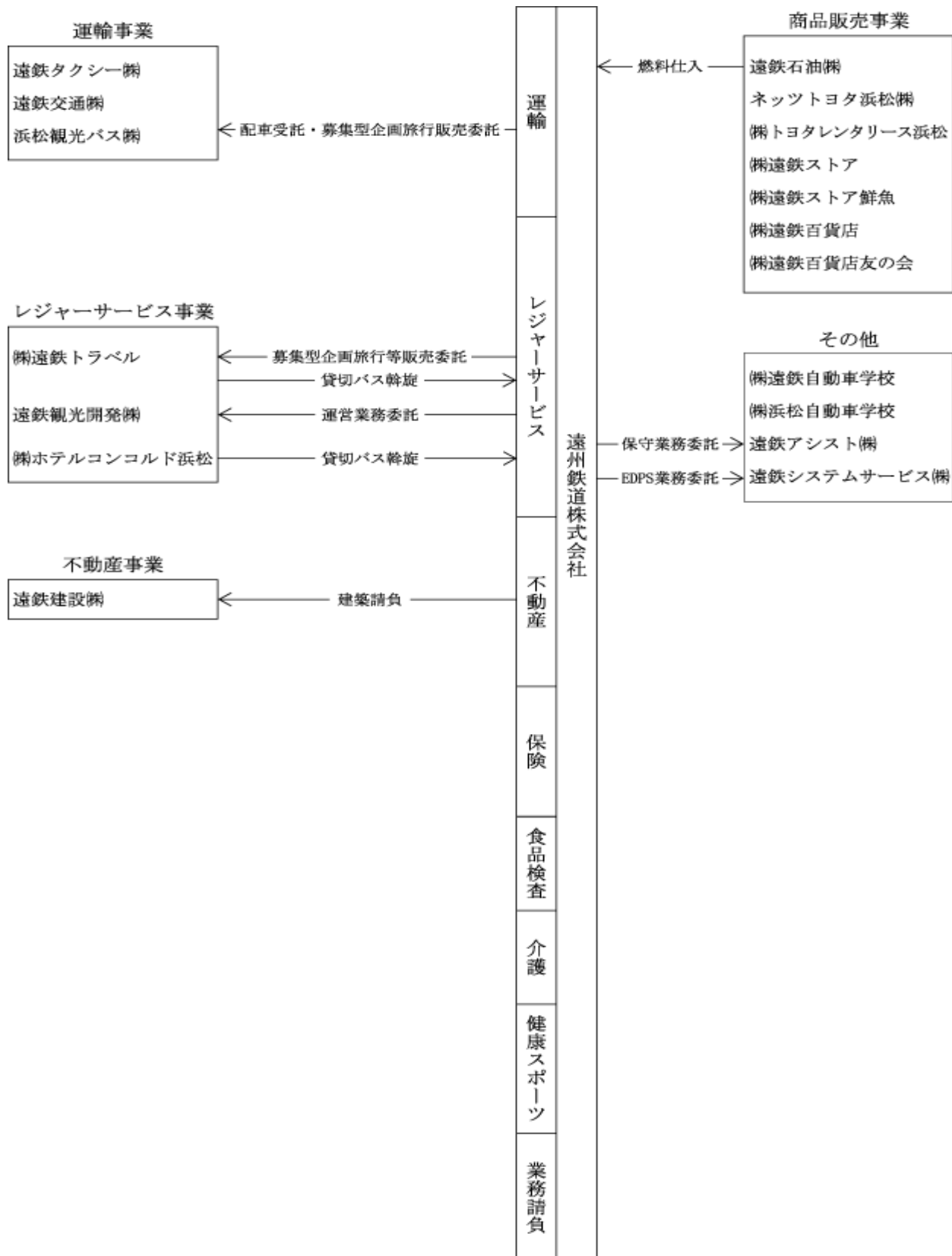
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社18社で構成され、全ての子会社を連結の対象としております。また、運輸事業、レジャーサービス事業、商品販売事業、不動産事業及び保険事業を主な内容とし、更に各事業に関連する情報処理、人材派遣及びその他のサービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりです。

運輸事業	鉄道事業――	当社
	一般乗合旅客自動車運送事業――	当社、浜松観光バス(株)
	一般貸切旅客自動車運送事業――	当社、浜松観光バス(株)
	自動車整備・関連サービス業――	当社
	一般乗用旅客自動車運送事業――	遠鉄タクシー(株)、遠鉄交通(株)
レジャーサービス事業	旅行業――	当社、(株)遠鉄トラベル
	ホテル・旅館業、遊園地事業――	当社、遠鉄観光開発(株)、 (株)ホテルコンコルド浜松
商品販売事業	百貨店業――	(株)遠鉄百貨店、(株)遠鉄百貨店友の会
	食品スーパー業――	(株)遠鉄ストア、(株)遠鉄ストア鮮魚
	自動車販売業――	ネットヨタ浜松(株)、 (株)トヨタレンタリース浜松
	石油製品販売業――	遠鉄石油(株)
不動産事業	不動産業――	当社
	建設工事業――	遠鉄建設(株)
保険事業	保険代理業――	当社
その他	食品検査事業――	当社
	介護事業――	当社
	自動車運転教習業――	(株)遠鉄自動車学校 (株)浜松自動車学校
	健康スポーツ業――	当社
	人材派遣業、業務請負業、ビル管理業――	当社、遠鉄アシスト(株)
	情報提供・情報処理サービス業――	遠鉄システムサービス(株)

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

平成24年 3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	子会社の議決権に 対する所有割合			役員の兼任等		関係内容
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	当社 役員 (名)	当社 職員 (名)	
(連結子会社)									
(株)遠鉄百貨店	静岡県浜松市中 区砂山町320-2	480,000	百貨店業	100	0	100	4	0	営業施設等を当社より賃借しております。
(株)遠鉄百貨店友の 会	静岡県浜松市中 区砂山町320-2	20,000	前払式特定取引業	0	100	100	3	0	遠鉄百貨店より手数料、預け金利息を受けております。
(株)遠鉄ストア	静岡県浜松市 中区佐鳴台 4-16-10	300,000	食品スーパー業	100	0	100	4	0	営業施設等を当社より賃借しております。また、金融機関よりの借入及び支払債務に対し、当社が債務保証をしております。
(株)遠鉄ストア鮮魚	静岡県浜松市 中区佐鳴台 4-16-10	10,000	食品スーパー業	0	100	100	2	0	営業施設等を遠鉄ストアより賃借しております。
ネットヨタ浜松 (株)	静岡県浜松市 中区森田町16	200,000	自動車販売業	100	0	100	4	0	営業施設等を当社より賃借しております。また、金融機関よりの借入に対し、当社が債務保証をしております。
遠鉄観光開発(株)	静岡県浜松市西 区館山寺町1891	90,000	ホテル・旅館業、 遊園地事業	100	0	100	4	0	ホテル・遊園地等の運営を当社より受託しております。
遠鉄石油(株)	静岡県浜松市東 区流通元町12-2	100,000	石油製品販売業	100	0	100	3	0	自動車燃料を当社に販売しております。また、金融機関よりの借入に対し、当社が債務保証をしております。
遠鉄タクシー(株)	静岡県浜松市中 区上島1-11-15	100,000	一般乗用旅客自動 車運送事業	100	0	100	4	0	営業車の整備を当社でしております。
遠鉄交通(株)	静岡県浜松市中 区上浅田1-9-20	50,000	一般乗用旅客自動 車運送事業	100	0	100	4	0	営業車の整備を当社でしております。
(株)ホテルコンコ ルド浜松	静岡県浜松市中 区元城町109-18	100,000	ホテル業、レスト ランの経営	100	0	100	3	0	営業施設等を当社より賃借しております。
(株)トヨタレン タリース浜松	静岡県浜松市中 区西浅田2-6-43	70,000	自動車賃貸業	50.0	50.0	100	4	0	営業施設等を当社より賃借しております。また、金融機関よりの借入に対し、当社が債務保証をしております。
遠鉄システムサ ービス(株)	静岡県浜松市中 区旭町12-1	80,000	機器販売業、情 報提供・処理サ ービス業	100	0	100	3	0	当社の業務の処理サービス等をしております。
遠鉄建設(株)	静岡県浜松市中 区下池川町60-1	100,000	建設工事業	100	0	100	4	0	当社の営業施設等の建築工事等をしております。
浜松観光バス(株)	静岡県浜松市東 区大蒲町83-6	75,000	一般乗合旅客自動 車運送事業、一 般貸切旅客自動車 運送事業	100	0	100	4	0	当社の募集型企画旅行の輸送等をしております。
(株)遠鉄自動車学 校	静岡県浜松市東 区小池町1552	200,000	自動車運転教習業	100	0	100	4	0	営業施設等を当社より賃借しております。
(株)浜松自動車学 校	静岡県浜松市東 区丸塚町1	10,000	自動車運転教習業	100	0	100	4	0	
遠鉄アシスト(株)	静岡県浜松市中 区旭町12-1	40,000	人材派遣業、業 務請負業、ビル 管理業	100	0	100	3	0	当社が所有する建物の管理業務等をしております。
(株)遠鉄トラベル	静岡県浜松市中 区旭町12-1	50,000	旅行業	100	0	100	4	0	当社の貸切バス輸送、募集型企画旅行の販売をしております。また、支払債務に対し、当社が債務保証をしております。

- (注) 1. (株)遠鉄百貨店は特定子会社に該当しています。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. (株)遠鉄百貨店、(株)遠鉄ストア、ネットヨタ浜松(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えています。

(単位：千円)

名称	主要な損益情報等				
	売上高	経常利益 又は経常損失 ()	当期純利益又は 当期純損失 ()	純資産額	総資産額
(株)遠鉄百貨店	33,855,385	342,653	697,816	5,711,796	19,547,202
(株)遠鉄ストア	43,327,901	805,176	413,555	5,518,751	16,984,226
ネットヨタ浜松(株)	16,960,020	451,666	130,926	3,905,115	13,281,321

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	1,557 (481)
レジャーサービス事業	444 (434)
商品販売事業	1,208 (1,722)
不動産事業	209 (50)
保険事業	149 (13)
その他	487 (578)
合計	4,054 (3,277)

(注) 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、() 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,295 (344)	40.00	13.18	5,159,842

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	825 (168)
レジャーサービス事業	35 (27)
商品販売事業	16 (34)
不動産事業	170 (43)
保険事業	149 (13)
その他	100 (59)
合計	1,295 (344)

(注) 1. 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、() 外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- イ 提出会社の労働組合は、遠州鉄道労働組合と称し、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。
- ロ 提出会社の労働組合の組合員数は、平成24年3月31日現在1,130人(出向者29人を含む)であります。
- ハ 提出会社、連結会社とも組合との関係は、相互信頼を基盤に極めて円満にあり、組合は事業の公共性を自覚し、堅実な運営がなされています。
- ニ 現在、提出会社、連結会社とも労使間において特記すべき事項はありません。

第 2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年 3 月に発生した東日本大震災の影響による一時的な落ち込みから持ち直しの動きが見られたものの、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州政府債務危機や円高の長期化など、景気の先行きを巡る不確実性が依然として大きいままで推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは昨年11月に、かねてより建設を進めてまいりました遠鉄百貨店新館をオープンいたしました。

また、介護事業や遠鉄ストアで新たな拠点を設けるなど地域社会のニーズに対応するとともに、不動産事業では菊川地区の開発に着手するなど、一層の経営基盤の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高1,551億 6 千 2 百万円（前連結会計年度比6.3%増加）、経常利益35億 8 千万円（前連結会計年度比1.0%増加）、当期純利益は17億 3 百万円（前連結会計年度比65.7%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間取引を含んでおります。

運輸事業

運輸事業の売上高は159億 8 千 5 百万円(前連結会計年度比0.8%増加)となり、前連結会計年度に比べ 1 億 3 千 4 百万円の増収となりました。営業利益は 5 億 2 千 2 百万円(同13.3%減少)となり、前連結会計年度に比べ 7 千 9 百万円の減益となりました。

イ 提出会社の運輸成績表(鉄道事業)

種別		単位	第100期 (平成23年 4 月 1 日 ～平成24年 3 月31日)	対前期増減率(%)
営業日数		日	366	0.3
営業キロ		km	17.8	0.0
客車走行キロ		千km	2,410	0.5
乗車人員	定期	千人	3,437	1.3
	定期外	千人	5,661	0.5
	計	千人	9,099	0.1
運輸収入				
旅客収入	定期	千円	435,437	0.9
	定期外	千円	1,066,972	0.7
	手小荷物	千円	102	5.9
	計	千円	1,502,511	0.2
運輸雑収		千円	62,696	3.1
合計		千円	1,565,208	0.1
1 日平均収入		千円	4,276	0.2
乗車効率		%	20.6	1.4

(注)乗車効率算出方法 =
$$\frac{\text{延人キロ(輸送人員} \times \text{平均乗車キロ)}}{\text{定員キロ(客車走行キロ} \times \text{平均定員)}} \times 100$$

ロ 提出会社の運輸成績表(一般乗合旅客自動車運送事業)

種別		単位	第100期 (平成23年4月1日 ～平成24年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数		日	366	0.3
営業キロ (注)		km	1,280.86	2.6
走行キロ		千km	18,015	1.9
乗車人員	定期	千人	8,982	3.6
	定期外	千人	16,981	2.2
	計	千人	25,964	2.7
運送収入				
旅客収入	定期	千円	1,196,029	3.6
	定期外	千円	4,203,991	2.9
	手小荷物・郵便物 収入	千円	714	0.0
	計	千円	5,400,735	3.1
運送雑収		千円	203,834	46.1
合計		千円	5,604,569	1.9
1日平均収入		千円	15,313	2.1

(注) 平成18年10月1日の道路運送法改正により自主運行バス路線(合計210.90km)が当社の営業路線となっております。

八 提出会社の運輸成績表(一般貸切旅客自動車運送事業)

種別		単位	第100期 (平成23年4月1日 ～平成24年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数		日	366	0.3
走行キロ		千km	4,537	8.4
乗車人員		千人	1,106	6.7
運送収入				
旅客収入		千円	1,581,244	4.9
運送雑収		千円	410,107	13.7
計		千円	1,991,352	6.9
1日平均収入		千円	5,440	7.1

二 運輸事業の業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	1,565,208	0.1
一般乗合旅客自動車運送事業	5,604,569	1.9
一般貸切旅客自動車運送事業	3,682,555	6.4
自動車整備・関連サービス事業	774,264	7.2
一般乗用旅客自動車運送事業	4,758,244	13.6
その他	200,690	1.3
セグメント内消去	599,861	3.4
合計	15,985,670	0.8

レジャーサービス事業

レジャーサービス事業の売上高は110億8千2百万円(前連結会計年度比1.4%減少)となり、前連結会計年度に比べ1億5千5百万円の減収となりました。営業損失は2百万円(同99.3%減少)となり、前連結会計年度に比べ3億8千5百万円営業損失が減少となりました。

なお、セグメント内消去の増加は、遠鉄観光開発(株)を吸収合併したことに伴い、遠州鉄道(株)、新遠鉄観光開発(株)間のセグメント内取引が増加したためです。(新遠鉄観光開発(株)は、遠鉄観光開発(株)に商号変更しております。)

営業成績

業種別	当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
旅行業	2,731,486	7.8
ホテル・旅館業、遊園地事業	10,903,183	29.7
セグメント内消去	2,552,301	1,839.8
合計	11,082,368	1.4

商品販売事業

商品販売事業の売上高は1,056億8千万円(前連結会計年度比4.5%増加)となり、前連結会計年度に比べ45億1千6百万円の増収となりました。営業利益は5億3千9百万円(同66.2%減少)となり、前連結会計年度に比べ10億5千5百万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
百貨店業	34,445,187	4.2
食品スーパー業	46,037,885	12.4
自動車販売業	20,337,952	0.1
石油製品販売業	9,369,513	8.4
セグメント内消去	4,510,508	152.1
合計	105,680,030	4.5

不動産事業

不動産事業の売上高は170億3千1百万円(前連結会計年度比15.1%増加)となり、前連結会計年度に比べ22億3千2百万円の増収となりました。営業利益は12億7千5百万円(同46.1%増加)となり、前連結会計年度に比べ4億2百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
不動産業	13,815,106	16.6
建設工事業	3,468,014	12.9
セグメント内消去	251,176	112.2
合計	17,031,944	15.1

保険事業

保険事業の売上高は20億3千4百万円(前連結会計年度比1.3%増加)となり、前連結会計年度に比べ2千6百万円の増収となりました。営業利益は6億5千万円(同3.0%減少)となり、前連結会計年度に比べ2千万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
保険代理業	2,034,676	1.3
セグメント内消去	—	—
合計	2,034,676	1.3

その他

その他の売上高は90億9千6百万円(前連結会計年度比32.9%増加)となり、前連結会計年度に比べ22億5千万円の増収となりました。営業利益は4億3千7百万円(同117.2%増加)となり、前連結会計年度に比べ2億3千5百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
食品検査事業	66,186	92.8
介護事業	540,230	100.0
自動車運転教習業	2,242,206	92.5
健康スポーツ業	630,807	1.8
人材派遣業、業務請負業、ビル管理業	2,352,318	0.7
情報提供・情報処理サービス業	3,437,295	35.4
セグメント内消去	172,088	0.2
合計	9,096,955	32.9

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ10億7千1百万円増加し、当連結会計年度末には36億2千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は98億8千3百万円(前連結会計年度比13.1%増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益25億9千2百万円と減価償却費60億9千6百万円及びたな卸資産の減少による15億3千2百万円等により生じた資金が、法人税等の支払額15億1千5百万円等の資金の使用を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は116億3百万円(同11.6%増加)となりました。これは主に、百貨店新館の建設工事費や食品スーパー店舗の取得など有形固定資産の取得に119億9千8百万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は27億9千1百万円(同6.0%増加)となりました。これは主に、短期及び長期借入による収入が、返済による支出を35億7百万円上回ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、生産及び受注に該当する事項がないため記載を省略しております。

販売の状況については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメントの業績に関連付けて記載しています。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、欧州政府債務危機による世界経済後退の懸念や原発停止に伴う電力供給不安など、先行きの不透明な状態がしばらく続くものと思われます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、「グループ経営の推進（総合力の強化）」、「グループ横断的な人材育成」、「新規事業・新規市場への挑戦」、「百貨店事業の発展」の4つを重点政策とした新3ヵ年中期経営計画「バリューアップ2014」を策定し、当社グループの事業拡大、経営基盤の強化を図り、さらなる発展を目指してまいります。

具体的には、本年4月に新東名高速道路浜松サービスエリアのネオパーサ浜松内にオープンした「遠鉄マルシェ」の収益拡大に努めるとともに、JR菊川駅北側における住宅・店舗（平成25年春オープン予定）の複合開発や遠鉄ストアの新規出店、介護事業の拡大など、将来を見据えた投資を積極的に実施してまいります。

また、45万人を超える「えんてつカード」会員の情報を活用し、サービスの向上や商品の充実を図るとともに、魅力あるイベントを継続実施することで、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

さらに、遠鉄百貨店は「まちなかの再生」においても重要な役割を担っており、今まで以上に百貨店業の発展及び中心市街地の活性化に取り組んでまいります。

今後も当社グループは企業の社会的責任を果たすべく、健全かつ公正な企業活動を行い、企業価値の向上を図るとともに、「地域とともに歩む総合生活産業」として、地域社会に貢献する活動にも積極的に参加してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社がとっている特異な経営方針

当社グループでは、百貨店業、食品スーパー業、自動車販売業、石油製品販売業等において、静岡県西部を中心に店舗の運営をしております。今後も同地域において重点的に店舗展開を図っていく方針であります。同業他社の積極的な出店による競合により、来店客数の減少、売上単価の低下などで当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、店舗が同地域に集中しているため、東海地震などの災害についても当社グループの営業に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループの自動車運送事業におきましては、過疎地域における不採算路線の運行にかかる経費を国や地方自治体からの補助金にて充当しております。将来、制度の改正等により補助金の額が大きく変動するようなことがある場合、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

当社グループにおける必要資金は自己資金及び借入金により充当しております。当連結会計年度における期末借入金残高は483億4千2百万円であり、金利が上昇した場合には当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 特有の取引慣行に基づく取引に関する損害について

当社グループにおける鉄道事業、自動車事業では安全に旅客を運送し、信頼を得ることが事業を継続する上で不可欠であります。そのために当社グループでは運行管理を徹底しております。しかしながら、不可抗力であるものを含めて事故が生じた場合、旅客運送事業者として当社グループの信用力が低下する可能性があります。その結果、当社グループの事業展開や経営成績などに影響が及ぶ可能性があります。

(4) 販売停滞に伴う資金回収の長期化について

当社不動産事業では、大規模分譲地として平成9年度より「可睡の杜」、平成17年度より「ベイリーフ新居」の販売をしております。「可睡の杜」では、分譲土地の平成23年度期末帳簿価額23億7千9百万円に対して、年間4億2千万円の資金回収（帳簿価額ベース）を見込んでおり、平成29年度の完売を予定しております。「ベイリーフ新居」では、分譲土地の平成23年度期末帳簿価額14億3千7百万円に対して、年間1億5千4百万円の資金回収（帳簿価額ベース）を見込んでおり、平成33年度の完売を予定しております。将来、予測できない事態により販売が停滞し、金利が上昇した場合には当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 特有の法的規制等について

当社グループにおける不動産事業では、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法等により法的規制を受けております。当社グループは不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売の事業を主に行っております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループにおける商品販売事業では、大規模小売店舗立地法(以下「大店立地法」)により法的規制を受けております。大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県又は政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。今後、規制の改廃や新たな法的規制により計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の取扱い

当社グループは、定期券やツアーの申込み等、事業の過程でお客様の個人情報を収集し、保有しております。内部統制システムの一環として、「遠鉄グループ個人情報保護規程」を制定し、個人情報保護に関する従業員の誓約書提出や教育を実施し、管理体制を整備しております。しかしながら、万一、個人情報の漏えい等が発生した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上の減少、損害賠償の発生など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムリスク

自然災害、コンピュータウィルスによる感染及びソフトウェアの欠陥等により、コンピュータシステムに障害が発生した場合は、当社グループの事業活動に大きな支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 原油価格の高騰

当社グループは、運輸事業や石油製品販売業を営んでおり、原油価格が高騰することによってコストが上昇し、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 食の安全

当社グループは百貨店業、食品スーパー業、ホテル・旅館業を営んでおります。当社グループでは、お客様の信用・信頼を失うことのないよう、「食の安全」について最大限の努力を払っておりますが、万一当社グループで取扱う商品において産地偽装や消費期限・賞味期限の改ざん等「食の安全」を脅かす問題が発生した場合には、信用・信頼の失墜や業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 吸収合併契約

当社は平成23年3月22日の取締役会において、当社の連結子会社である遠鉄観光開発株式会社が行っているホテル・旅館業、遊園地事業について、ホテル・旅館、遊園地の運営と、経営及び投資・資産管理業務を分離し、人的サービスの質向上を図るとともに、経営基盤の強化と長期的な事業継続に必要な投資・修繕を計画的かつ迅速に行うため、平成23年10月1日付で同社の吸収分割を実施し、経営及び投資・資産管理業務部門である吸収分割会社を同日付で当社に吸収合併することを決定いたしました。また、平成23年4月1日付で株主総会での承認を停止条件とした吸収合併契約を締結し、平成23年6月29日開催の定時株主総会において承認されました。この契約に基づき、平成23年10月1日付で吸収合併を実施いたしました。

なお、同日、新遠鉄観光開発株式会社は、遠鉄観光開発株式会社に商号変更しております。

概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載の通りであります。

当社の連結子会社である株式会社浜松自動車学校は平成24年1月16日の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社浜岡自動車学校を吸収合併することを決定し、平成24年1月24日付で吸収合併契約を締結しました。この契約に基づき、平成24年3月1日付で吸収合併を実施いたしました。

(2) 事業譲渡契約

当社の連結子会社である株式会社遠鉄ストア鮮魚は平成23年4月1日の取締役会において、中村屋鮮魚販売株式会社より株式会社遠鉄ストア店舗内での販売を目的とした「水産物の仕入、販売、加工業」、「すし製造、販売業」及び「惣菜の製造、販売業」の譲渡を受ける事業譲渡契約締結について決定し、平成23年4月11日、中村屋鮮魚販売株式会社との間で事業譲渡契約を締結いたしました。この契約に基づき、平成23年6月1日付で事業の譲渡を受けました。

(3) 吸収分割契約

当社は平成23年12月15日の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社遠鉄自動車学校のスポーツクラブ事業を会社分割により当社が承継することを決定し、平成23年12月15日付で吸収分割契約を締結いたしました。この契約に基づき、平成24年2月1日付で吸収分割を実施いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響による一時的な落ち込みから持ち直しの動きが見られたものの、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州政府債務危機や円高の長期化など、景気の先行きを巡る不確実性が依然として大きいままで推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは昨年11月に、かねてより建設を進めてまいりました遠鉄百貨店新館をオープンいたしました。

また、介護事業や遠鉄ストアで新たな拠点を設けるなど地域社会のニーズに対応するとともに、不動産事業では菊川地区の開発に着手するなど、一層の経営基盤の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高1,551億6千2百万円（前連結会計年度比6.3%増加）、経常利益35億8千万円（前連結会計年度比1.0%増加）、当期純利益は17億3百万円（前連結会計年度比65.7%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間取引を含んでおりません。

(運輸事業)

鉄道事業におきましては、助信駅～馬込川交差付近の高架化延伸事業が本年秋の開通に向けて順調に進捗するとともに、昨年10月には小林駅～芝本駅間の約1.1キロにおいて国道152号線の道路改良事業に伴う高架化工事が完了いたしました。

乗合バス事業におきましては、高速路線バス「イーライナー」にて、大阪線の運行を開始いたしました。また、主要路線で日中のダイヤ増強を実施し、利便性向上に努めました。

貸切バス事業におきましては、「安全・安心」の更なる向上に努めた結果、日本バス協会の「貸切バス事業者安全性評価認定制度」にて、安全事業者に認定されました。

タクシー事業におきましては、環境に配慮したハイブリッド車35台をはじめ、車両83台を更新いたしました。

以上の結果、運輸事業の売上高は、155億7千5百万円（前連結会計年度比0.4%増加）となりました。

(レジャーサービス事業)

旅行業におきましては、バンビツアーにて、行先が旅行当日までわからないミステリーツアーなど、日帰りコースを中心にお客様の需要に合った商品作りを行い、利用人員の拡大に努めました。また、遠鉄トラベルでは、創立60周年記念チャーター便ツアーを企画したほか、「観光プラザ」移転、「天王店」出店を実施し、収益の拡大を図りました。

ホテル・旅館業におきましては、遠鉄観光開発では、個人のお客様向けの割安な平日宿泊商品や、お祝いプランなどを拡充するとともに、ホームページの更なる充実を図り、インターネット予約の増加に努めました。また、団体のお客様の多様なニーズにお応えする商品の充実と営業力の強化により、団体旅行の誘致に努めました。

ホテルコンコルド浜松では、婚礼料理を一新するとともに、新郎新婦がゆっくりとお過ごしいただける「ブライズルーム」4部屋を浜松市内のホテルとして初めて導入するなど、婚礼の販売促進に努めました。

しかしながら、東日本大震災の影響もあり、レジャーサービス事業の売上高は、107億9千8百万円（前連結会計年度比1.3%減少）となりました。

(商品販売事業)

百貨店業におきましては、昨年11月に遠鉄百貨店新館をオープンするとともに、本年3月には本館のリニューアルも完了し、グランドオープンを迎えることができました。

新館では、新たな顧客層の拡大を図るため、スイーツや喫茶を中心とした食品部門の充実、若年層に人気があるブランドの導入などを実施いたしました。

本館では、女性のお客様に支持の高い化粧品・婦人アクセサリ・特選ブティック・婦人雑貨のフロアや、リビング用品のフロアをリニューアルいたしました。

また、本館と新館を5層にわたり結ぶ「イ・コ・イ スクエア」及び両館の間に整備された全天候型のイベント広場「ソラモ」は、休憩したり楽しんだりできるスペースとして多くの方にご利用いただくとともに、両館の一体感創出に大きく貢献しております。

食品スーパー業におきましては、遠鉄ストア29店舗目となる「フードワン高林店」をオープンしたほか、「桜台店」をリニューアルし、収益の拡大を図りました。

自動車販売業におきましては、「プリウスα」や「アクア」などの新型ハイブリッド車が好評をいただき、受注台数実績を大きく伸ばしました。

石油製品販売業におきましては、コンビニエンスストアを併設した大型セルフ店「赤松坂SS」をオープンするとともに、レンタカーなど石油製品以外の販売にも注力し、収益の拡大を図りました。

以上の結果、商品販売事業の売上高は、1,042億3千万円（前連結会計年度比4.4%増加）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、当社鉄道線沿線の「ブライトスクエア小松駅東」をはじめ、分譲住宅112棟、分譲土地91区画を販売いたしました。

注文住宅では、天竜産の無垢材を多用した新商品を発売するとともに、企画型住宅「Bright」・「楽々収納の家」のモデル邸を建築するなど販売促進に努めた結果、過去最高の138棟をお引渡しいたしました。

分譲マンションでは、「ブライトタウン磐田中泉・期」58戸及び菊川市初の分譲マンション「ブライトタウン菊川」45戸のほか、合計117戸のお引渡しをいたしました。

以上の結果、不動産事業の売上高は、155億5千7百万円（前連結会計年度比23.9%増加）となりました。

(保険事業)

保険代理業におきましては、来店型保険相談コーナーとして遠鉄ストア掛川中央店に「掛川サービスショップ」を、遠鉄百貨店新館7階に「浜松駅前サービスショップ」をオープンし、お客様の利便性向上に努めました。

以上の結果、保険事業の売上高は、20億3千4百万円(前連結会計年度比1.3%増加)となりました。

(その他)

自動車運転教習業におきましては、2社5校体制への企業再編を行い、経営の効率化とシナジー効果の発揮を図りました。

介護事業におきましては、袋井市にて介護付有料老人ホームとデイサービスの複合施設「ラクラス可睡の杜」を、浜松市にて日帰りでご利用いただく施設「ラクラス富塚デイサービス」をオープンし、事業の拡大とサービスの充実を図りました。

以上の結果、その他の事業の売上高は、69億6千5百万円（前連結会計年度比36.9%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の部の残高は1,305億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ88億8千3百万円増加しております。これは主に、遠鉄百貨店新館の建設等により建物及び構築物が112億8千1百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の部の残高は936億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億7千1百万円増加しております。これは主に、短期借入金が13億2千4百万円及び長期借入金が21億8千2百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は369億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ14億1千1百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が12億7千1百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

前述の「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(4) 次期の見通しについて

当社グループといたしましては、コンプライアンス体制の強化により地域の皆様からの信頼を堅持するとともに、中期経営計画「バリューアップ2014」に基づき、さらに経営の質を高めグループ総合力を強化し連結業績の向上を図ってまいります。

現時点において、次期の業績は次のとおり見込んでおります。

区分	平成23年度 (当連結会計年度)	平成24年度計画	当連結会計年度比(%)
売上高(百万円)	155,162	164,312	105.9
営業利益(百万円)	3,373	3,517	104.3
経常利益(百万円)	3,580	3,521	98.4
当期純利益(百万円)	1,703	1,898	111.5
1株当たり当期純利益	23円68銭	26円39銭	111.4

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中につきましては、一層の経営基盤の強化を図るため、総額138億7千9百万円の設備投資を実施いたしました。

商品販売事業におきましては、遠鉄百貨店新館の建設工事等で合計108億5千6百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成24年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額							従業員数 (人)
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
運輸事業	2,681	1,110	3,946 (278)	213	2,025	578	10,555	1,557 (481)
レジャーサービス 事業	8,555	611	5,452 (138)	1	—	389	15,009	444 (434)
商品販売事業	18,935	3,315	10,530 (176)	1,664	27	1,945	36,418	1,208 (1,722)
不動産事業	2,232	60	5,981 (115)	—	207	168	8,650	209 (50)
保険事業	16	14	— (—)	—	—	54	85	149 (13)
その他	2,154	88	3,623 (91)	27	—	283	6,177	487 (578)
消去又は全社	3,222	44	1,303 (31)	32	—	190	4,322	—
合計	37,798	5,156	30,838 (832)	1,938	2,259	3,228	81,220	4,054 (3,277)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品及び無形固定資産であります。

2. 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、()外数で記載し、換算総人員は、7,331人となります。

3. 上記の他に、連結会社以外からの主要な賃借設備は下記のとおりであります。

所在地	セグメント	設備の内容	賃借期間	年間賃料 (百万円)	賃借料契約残高 (百万円)
静岡県浜松市中区 砂山町320-2	商品販売事業	百貨店棟・駐車場棟	平成20年8月1日 から満20年間	784	13,010

(2) 提出会社
総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	建設仮勘定 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
運輸事業	2,175	919	1,770 (239)	2,024	363	7,253	825 (168)
レジャーサービス 事業	8,165	532	5,359 (137)	—	369	14,427	35 (27)
商品販売事業	8,901	60	2,390 (80)	—	33	11,385	16 (34)
不動産事業	4,910	23	5,919 (114)	207	84	11,144	170 (43)
保険事業	17	3	— (—)	—	53	73	149 (13)
その他	1,586	4	647 (41)	—	172	2,410	100 (59)
全社	1,192	6	4,309 (31)	—	123	5,631	—
合計	26,949	1,550	20,396 (645)	2,231	1,199	52,327	1,295 (344)

(注) 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、() 外数で記載し、換算総人員は、1,639人となります。

運輸事業

ア 鉄道事業

a 線路及び電路施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	軌間(m)	駅数	変電所数
鉄道線	新浜松～西鹿島	単線	17.8	1.067	18力所	5力所

b 車両

電動客車(両)	制御客車(両)	電気機関車(両)	合計(両)
15	15	1	31

c 工場及び駅

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
西鹿島車両工場	静岡県浜松市天竜区 二俣町鹿島	8,867	1,725	11,273
新浜松駅	静岡県浜松市中区鍛冶町	143,215	—	—

イ 自動車事業

a 営業路線

営業路線キロ程(km)	休止路線キロ程(km)	開業路線キロ程(km)
1,252.96	—	—

- (注) 1. 上記定期路線の他、静岡県を事業区域とする貸切自動車の営業免許を有しています。
2. 平成18年10月1日の道路運送法改正により自主運行バス路線(合計210.90km)が当社の営業路線となっております。

b 施設

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 千円	面積 ㎡	帳簿価額 千円	乗合 両	貸切 両	計 両
浜松南営業所	静岡県浜松市南区松島町	46,102	11,177	109,155	41	12	53
三方原営業所	静岡県浜松市北区初生町	35,767	5,707	56,921	50	32	82
浜松東営業所	静岡県浜松市東区豊町	57,498	9,092	145,282	34	30	64
磐田営業所	静岡県磐田市岩井	176,196	13,942	274,481	36	35	71
雄踏営業所	静岡県浜松市西区雄踏町	96,243	3,814	122,159	51	20	71
細江営業所	静岡県浜松市北区細江町	44,247	5,513	107,868	44	12	56
舘山寺営業所	静岡県浜松市西区舘山寺町	12,776	2,507	85,836	41	8	49
福田営業所	静岡県磐田市福田	6,167	5,282	14,834	17	1	18
天竜営業所	静岡県浜松市天竜区 次郎八新田	5,336	4,611	6,090	32	3	35
自動車整備センター	静岡県浜松市北区初生町	228,946	3,647	17,869	—	—	—
バスターミナル	静岡県浜松市中区旭町	126	—	—	9	—	9

レジャーサービス事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
ホテルウェルシーズン 浜名湖	静岡県浜松市西区舘山寺町	3,199,114	28,115	806,012
ホテル九重	静岡県浜松市西区舘山寺町	1,574,141	17,774	1,081,896
ホテルコンコルド浜松	静岡県浜松市中区元城町	799,796	5,536	1,731,408
浜名湖パルパル	静岡県浜松市西区舘山寺町	1,807,520	81,563	1,538,150
舘山寺ロープウェイ	静岡県浜松市西区舘山寺町	582,601	—	—

商品販売事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
遠鉄百貨店新館	静岡県浜松市中区旭町	8,302,411	—	—

不動産事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
遠鉄百貨店新館	静岡県浜松市中区旭町	1,793,039	—	—
遠鉄田町ビル	静岡県浜松市中区田町	1,399,649	1,839	837,186
賃貸不動産	静岡県浜松市北区東三方町	98,527	15,641	1,047,956

その他

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
ラクラス上島	静岡県浜松市中区上島	286,354	1,329	231
ラクラス可睡の杜	静岡県袋井市可睡の杜	392,723	4,998	192,296

(3) 国内子会社

運輸事業

ア 自動車事業

a 営業路線

静岡県を事業区域とする貸切自動車の営業免許を有しています。

b 施設

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
			帳簿価額 千円	面積 ㎡	帳簿価額 千円	乗合 両	貸切 両	計 両
浜松観光バス(株)	浜松観光バス(株)本社	静岡県浜松市東区大蒲町	27,525	5,243	409,297	—	65	65

イ その他の運輸事業

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(㎡)	帳簿価額 (千円)
遠鉄タクシー(株)	遠鉄タクシー(株)本社	静岡県浜松市中区上島	110,013	8,368	454,364
遠鉄交通(株)	遠鉄交通(株)本社	静岡県浜松市中区上浅田	18,416	2,031	240,410
〃	遠鉄交通(株)丸塚営業所	静岡県浜松市東区丸塚町	152,690	2,004	130,000

商品販売事業

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(㎡)	帳簿価額 (千円)
(株)遠鉄百貨店	遠鉄百貨店	静岡県浜松市中区砂山町	3,177,960	—	—
ネットヨタ浜松(株)	ネットヨタ浜松(株)本社	静岡県浜松市中区森田町	273,306	1,733	216,000
(株)遠鉄ストア	本部・フードワン佐鳴台店	静岡県浜松市中区佐鳴台	365,364	—	—
〃	笠井ショッピングセンター	静岡県浜松市東区笠井町	351,160	23,546	2,165,780
〃	フードワン泉店	静岡県浜松市中区泉町	457,617	12,827	915,327
〃	三ヶ日店	静岡県浜松市北区三ヶ日町	421,996	—	—

不動産事業

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(㎡)	帳簿価額 (千円)
遠鉄建設(株)	遠鉄袋井ビル	静岡県袋井市高尾	22,082	682	61,914

その他

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(㎡)	帳簿価額 (千円)
(株)遠鉄自動車学校	遠鉄自動車学校浜松校	静岡県浜松市東区小池町	191,270	14,675	1,412,583
(株)浜松自動車学校	浜松自動車学校浜松校	静岡県浜松市東区丸塚町	67,235	17,349	1,012,038

(4) 国外子会社

該当はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。投資計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ間の調整を図りながら当社との協議の上で行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 鉄道高架事業	静岡県浜松市 中区、東区	運輸事業	高架事業	2,555	2,020	自己資金及 び借入金	平成17年3月	平成26年3月	—
㈱トヨタレン タリース浜松	静岡県西部地 区	商品販売事業	車両	2,066	—	自己資金及 び借入金	平成24年4月	平成25年3月	—
当社、 遠鉄ストア	静岡県菊川市	商品販売事業	菊川駅北商 業施設	2,995	1,557	自己資金及 び借入金	平成22年11月	平成26年3月	—

(2) 重要な改修

当連結会計年度末現在における重要な改修の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,400,000
計	142,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年 6 月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,000,000	同左	なし	単元株式数は1,000株で あります。
計	72,000,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年10月 1 日	12,000	72,000	600,000	3,800,000	138,113	635,472

(注) 株主割当 5 : 1 11,709,234株
発行価格 50円
資本組入額 50円
失権株募集 290,766株
発行価格 525円
資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成24年 3月31日現在

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	14	1	22	1	—	2,500	2,538	—
所有株式数 (単元)	—	3,873	458	8,756	100	—	58,272	71,459	541,000
所有株式数 の割合(%)	—	5.41	0.64	12.25	0.13	—	81.54	100	—

(注) 自己株式81,819株は、「個人その他」に81単元及び「単元未満株式の状況」に819株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
遠州鉄道従業員持株会	浜松市中区旭町12-1	2,597	3.60
遠州鉄道共済組合	浜松市中区旭町12-1	1,600	2.22
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2-4	1,168	1.62
株式会社惣恵	磐田市上神増1863-2	1,164	1.61
鈴木 敬彦	浜松市中区広沢	1,140	1.58
石津 薫	浜松市中区松城町	900	1.25
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田890-12	804	1.11
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋二丁目4-1	720	1.00
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋五丁目36-11	661	0.91
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10	600	0.83
計	—	11,356	15.77

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 81,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式71,378,000	71,378	—
単元未満株式	普通株式 541,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,000,000	—	—
総株主の議決権	—	71,378	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
遠州鉄道株式会社	浜松市中区旭町12-1	81,000	—	81,000	0.11
計	—	81,000	—	81,000	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,730	2,601,500
当期間における取得自己株式	1,300	715,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月10日からこの有価証券報告提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	81,819	—	83,119	—

(注) 当期間における保有株式数には、平成24年5月10日からこの有価証券報告提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつとして考えて事業経営にあたってきました。この方針のもとに、配当につきましては安定配当の継続を念頭に置き、あわせて企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当期(平成24年3月期)につきましては、1株当たり6円の配当を実施することとしました。また、内部留保資金につきましては経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	431	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	550	550	550	550	550
最低(円)	550	550	550	550	550

(注) 当社の株式は、証券取引所非上場のため、株価については浜松市内における店頭気配値(静岡新聞県内株式欄に掲載)を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	550	550	550	550	550	550
最低(円)	550	550	550	550	550	550

(注) 当社の株式は、証券取引所非上場のため、株価については浜松市内における店頭気配値(静岡新聞県内株式欄に掲載)を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		竹 内 善一郎	昭和17年10月14日生	昭和41年 3月 当社入社 昭和63年 3月 当社不動産事業部長 平成 2年 6月 当社取締役 平成 4年12月 当社経営企画部長兼人事部長 平成 5年12月 当社管理本部長 平成 6年 6月 当社常務取締役 平成10年 9月 当社経営企画本部長 平成10年 9月 遠鉄観光開発株式会社 代表取締役社長 平成11年 7月 当社観光レジャー担当 平成14年 6月 当社専務取締役 平成14年11月 当社運輸事業本部長 平成16年 6月 当社管理本部長 平成17年 6月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年 6月 遠州開発株式会社代表取締役社長 (現任) 平成21年 5月 株式会社遠鉄百貨店 代表取締役会長 平成23年 5月 株式会社遠鉄百貨店 代表取締役社長(現任) 平成23年 5月 株式会社遠鉄百貨店友の会 代表取締役社長(現任)	(注) 2	500
専務取締役		山 口 宏 規	昭和22年 1月16日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 5年 6月 当社観光サービス事業部長 平成 7年 6月 当社人事部長 平成10年 6月 当社取締役 平成12年 6月 遠鉄石油株式会社代表取締役社長 平成14年 6月 当社保険事業本部長 平成15年 6月 遠鉄タクシー株式会社 代表取締役社長 平成15年 6月 遠鉄天竜タクシー株式会社 代表取締役社長 平成17年 6月 株式会社遠鉄ストア 代表取締役社長(現任) 平成23年 4月 株式会社遠鉄ストア鮮魚 代表取締役社長(現任) 平成23年 6月 当社専務取締役(現任)	(注) 2	150
専務取締役	グループ 経営推進 本部長	斉 藤 薫	昭和27年12月21日生	昭和51年 4月 当社入社 平成12年 6月 当社不動産事業部長 平成14年 6月 遠鉄アシスト株式会社 代表取締役社長 平成17年 6月 当社取締役 平成19年 6月 当社保険事業本部長 平成22年 6月 当社常務取締役 平成22年 6月 当社グループ経営推進本部長 (現任) 平成23年 1月 浜松まちなかマネジメント 株式会社代表取締役社長(現任) 平成24年 6月 当社専務取締役(現任)	(注) 2	150
常務取締役		竹 山 英 夫	昭和24年 4月13日生	昭和47年 4月 当社入社 平成 6年 6月 当社人事部長 平成 7年 6月 当社運輸事業部長 平成 9年 6月 当社運輸事業副本部長 平成10年 6月 当社取締役運輸事業本部長 平成12年 6月 当社常務取締役(現任) 平成14年11月 当社観光レジャー担当 平成14年11月 遠鉄観光開発株式会社 代表取締役社長 平成20年 6月 当社運輸事業本部長 平成21年 6月 株式会社遠鉄トラベル 代表取締役社長 平成23年 6月 ネットヨタ浜松株式会社 代表取締役社長(現任)	(注) 2	160

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	不動産事業 本部長	堀 田 隆 壽	昭和29年 6 月 4 日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成12年 6 月 浜松観光自動車株式会社 代表取締役社長 平成13年 6 月 当社運輸事業部長 平成14年 6 月 当社取締役 平成16年 6 月 当社運輸事業本部長 平成17年 6 月 当社管理本部長 平成20年 6 月 遠鉄観光開発株式会社 代表取締役社長 平成23年 6 月 当社常務取締役（現任） 平成23年 6 月 当社不動産事業本部長（現任）	(注) 2	130
常務取締役		太 田 勝 之	昭和32年 4 月10日生	昭和56年 4 月 当社入社 平成15年 6 月 当社総務部長 平成19年 6 月 遠鉄石油株式会社代表取締役社長 平成21年 6 月 当社取締役 平成22年 6 月 当社保険事業本部長 平成23年 5 月 株式会社遠鉄百貨店 専務取締役（現任） 平成24年 6 月 当社常務取締役（現任）	(注) 2	100
取締役		加 茂 敬 夫	昭和26年 6 月26日生	昭和49年 4 月 当社入社 平成10年 6 月 遠鉄観光開発株式会社出向 平成12年 6 月 同社取締役 平成17年 6 月 遠鉄建設株式会社常務取締役 平成18年 6 月 同社代表取締役社長 平成23年 6 月 当社取締役（現任） 平成23年 6 月 遠鉄観光開発株式会社 代表取締役社長（現任）	(注) 2	60
取締役		広 瀬 光 彦	昭和31年 1 月11日生	昭和53年 4 月 当社入社 平成14年 6 月 当社不動産事業部長 平成15年 6 月 当社住宅事業部長 平成19年 6 月 当社取締役（現任） 平成20年 6 月 株式会社遠鉄自動車学校 代表取締役社長（現任） 平成23年 1 月 株式会社浜松自動車学校 代表取締役社長（現任） 平成23年 1 月 株式会社浜岡自動車学校 代表取締役社長	(注) 2	120
取締役		小 高 泰 明	昭和25年 1 月 7 日生	昭和47年 4 月 当社入社 昭和62年12月 株式会社遠鉄百貨店出向 平成11年 5 月 同社取締役 平成12年 9 月 遠鉄タクシー株式会社常務取締役 平成17年 6 月 同社代表取締役社長（現任） 平成22年 6 月 当社取締役（現任）	(注) 2	60
取締役	運輸事業 本部長	村 松 修	昭和29年 9 月24日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成12年 6 月 当社運輸事業部長 平成13年 6 月 遠鉄アシスト株式会社 代表取締役社長 平成14年 6 月 当社人事部長 平成19年 6 月 遠鉄システムサービス株式会社 代表取締役社長 平成23年 6 月 当社取締役（現任） 平成23年 6 月 当社運輸事業本部長（現任） 平成23年 6 月 株式会社遠鉄トラベル 代表取締役社長（現任）	(注) 2	65
取締役	保険事業 本部長	杉 山 雄 一	昭和31年12月16日生	昭和54年 4 月 当社入社 平成15年 6 月 当社生命保険営業部長 平成16年 1 月 当社損害保険営業部長 平成18年 4 月 当社保険営業部長 平成23年 6 月 当社取締役（現任） 平成23年 6 月 当社保険事業本部長（現任）	(注) 2	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		河 島 宗 久	昭和25年 4 月 5 日生	昭和48年 4 月 当社入社 昭和62年 4 月 株式会社遠鉄百貨店出向 平成11年 5 月 同社取締役 平成17年 5 月 同社常務取締役 平成22年 6 月 当社取締役 平成23年 6 月 当社監査役（現任）	(注) 3	60
監査役		岡 野 伸 保	昭和17年 5 月 4 日生	平成10年 7 月 清水税務署長 平成12年 7 月 名古屋国税局徴収部長 平成13年 9 月 税理士登録 平成15年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 3	13
監査役		渥 美 利 之	昭和27年 9 月12日生	昭和61年 4 月 弁護士登録 平成17年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 3	10
監査役		鈴 木 敏 弘	昭和28年 5 月15日生	昭和58年 4 月 弁護士登録 平成23年 6 月 当社監査役（現任）	(注) 3	10
計						1,648

- (注) 1 . 監査役の岡野伸保、渥美利之及び鈴木敏弘は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 . 平成24年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 . 平成23年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

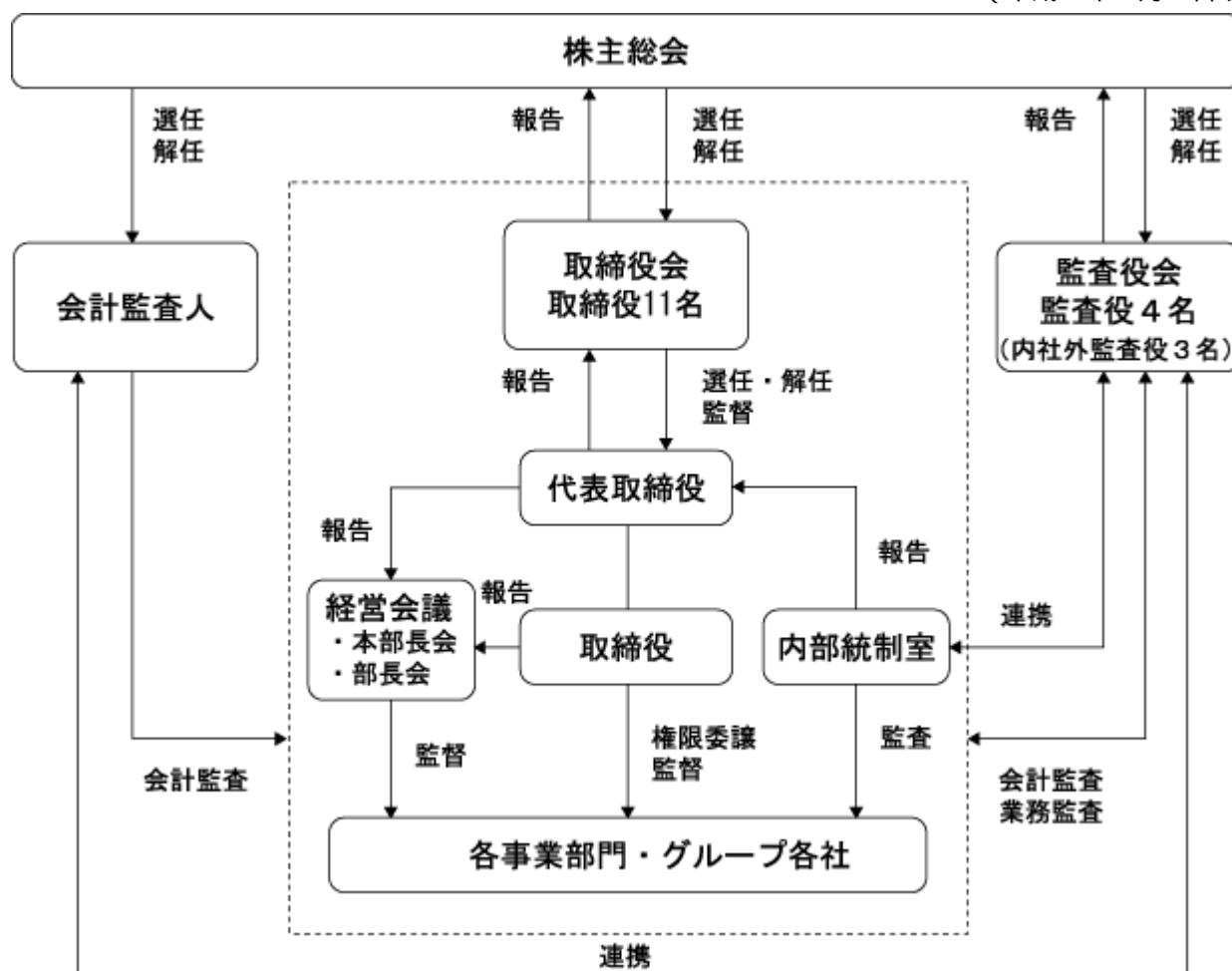
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「地域とともに歩む総合生活産業として社会に貢献する」という経営理念のもと、平成21年度よりスタートした中期経営計画にて、永続的に企業活動のさまざまなクオリティを高めていくことを最重点目標に掲げました。この目標の基盤となるものがコーポレート・ガバナンスであると位置づけ、経営層から一般層まですべての業務プロセスにおいてガバナンス機能が発揮される体制の構築を図っております。

会社機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の模式図は下図のとおりであります。

(平成24年3月31日現在)



イ 会社の機関の基本説明

(取締役会、経営会議)

当社では、取締役会を原則として月1回定時に開催しているほか、経営会議として社長、本部長及び常勤監査役によって構成される「本部長会」並びに社長、本部長、部長及び常勤監査役によって構成される「部長会」を原則として毎週開催しております。取締役会、本部長会及び部長会は、経営についての意思統一及びその迅速な意思決定の場であるとともに、業務執行状況の監督及び内部統制についての報告・討議の場であり、当社のコーポレート・ガバナンスの推進における重要な役割を果たしております。

（監査役会）

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含め、経営の日常業務の監査を行っております。また監査役は取締役会などの重要な会議への出席や取締役、従業員及び会計監査人からの報告を受けることにより、経営監視機能の充実に取り組んでおります。

（内部監査体制）

内部統制室は室長及び課長の2名で構成され、当社グループの内部統制システムの整備状況と運用状況の確認を監査役との協力体制をとって実施するとともに、対象部門への助言・勧告と改善状況の確認を行っております。また、監査結果については社長及び監査役に報告され、必要に応じて社長からの指示が実行される体制となっております。

（会計監査の状況）

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は松井夏樹と伊藤達治であります。また監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、会計士補等10名、その他6名で構成されております。

（社外取締役及び社外監査役との利害関係）

社外取締役は選任しておりません。

また社外監査役との間には、特別な利害関係はございません。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社グループの内部統制についての基本理念として、「内部統制システム構築に関する基本方針」を制定し、これに基づき「遠鉄グループ企業行動憲章」を制定するとともに、内部統制の推進に向けて組織体制、規程類の整備をしております。

さらに、弁護士と顧問契約を結び、日常発生する法律問題全般に関して、助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理推進に関わる課題・対応策を策定する組織として、取締役会の下に、当社社長を委員長とし、当社各事業部長及び当社グループ各社総務担当部長を常任委員とする遠鉄グループリスク管理委員会を設置しております。

当事業年度におきましては、遠鉄グループリスク管理委員会を5回開催いたしました。

役員報酬の内容

取締役に対する報酬額 128,195千円

監査役に対する報酬額 16,720千円（うち社外監査役分 8,380千円）

（注）1．取締役を支払った報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．役員報酬の額には、当事業年度に係る役員退職慰労金の支払いに対する引当金繰入額（取締役13名に対し20,600千円、監査役6名に対し2,800千円）が含まれております。

3．上記の他に平成23年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役4名に対して47,900千円、退任監査役2名に対して10,800千円（うち社外監査役分1名6,100千円）支給しております。なお、この金額には当事業年度及び過年度の有価証券報告書のコーポレート・ガバナンスの状況に記載した役員退職慰労引当金額32,200千円（取締役4名24,900千円、監査役2名7,300千円（うち社外監査役分1名2,600千円））が含まれております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,500	—	20,000	600
連結子会社	1,000	—	—	—
計	20,500	—	20,000	600

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、会計システムの調達に係るベンダー・製品選定アドバイザリー業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士より提示されました監査計画を基本として、所要日数等を勘案しながら決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,681,649	3,758,297
受取手形、売掛金及び未収運賃	8,800,395	5 9,189,557
リース投資資産	1,179,389	1,268,566
商品及び製品	16,578,682	14,952,929
仕掛品	491,921	600,512
原材料及び貯蔵品	369,540	357,962
繰延税金資産	1,146,855	1,303,783
その他	3,666,135	6,322,534
貸倒引当金	11,366	6,785
流動資産合計	34,903,203	37,747,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2, 3 26,516,675	1, 2, 3 37,798,143
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2, 3 5,668,343	1, 2, 3 5,156,599
土地	2, 3 30,778,901	2, 3 30,838,473
リース資産（純額）	1 1,396,053	1 1,938,748
建設仮勘定	8,202,855	2,259,460
その他（純額）	1, 2, 3 1,545,748	1, 2, 3 1,500,559
有形固定資産合計	74,108,577	79,491,985
無形固定資産		
ソフトウェア	3 804,509	3 801,132
その他	3 722,716	3 927,178
無形固定資産合計	1,527,225	1,728,311
投資その他の資産		
投資有価証券	1,981,234	2,092,187
長期貸付金	310,918	353,991
繰延税金資産	5,391,687	5,346,474
差入保証金	3,115,617	3,090,889
その他	2 379,130	2 750,032
貸倒引当金	23,277	23,477
投資その他の資産合計	11,155,311	11,610,097
固定資産合計	86,791,114	92,830,393
資産合計	121,694,318	130,577,751

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,123,969	7,507,261
短期借入金	² 32,754,280	² 34,078,610
未払金	² 2,233,404	² 4,099,854
未払法人税等	1,245,371	708,432
商品券	9,948,528	9,908,047
固定資産除却損失引当金	3,980	54,999
その他	8,670,187	9,517,069
流動負債合計	60,979,720	65,874,275
固定負債		
長期借入金	² 12,081,145	² 14,263,901
リース債務	1,405,099	1,749,763
退職給付引当金	9,197,462	9,338,042
役員退職慰労引当金	491,890	416,060
固定資産除却損失引当金	17,466	-
その他	1,982,623	1,985,184
固定負債合計	25,175,685	27,752,951
負債合計	86,155,406	93,627,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	635,472	635,472
利益剰余金	30,824,947	32,096,695
自己株式	42,015	44,616
株主資本合計	35,218,403	36,487,550
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	320,507	462,974
その他の包括利益累計額合計	320,507	462,974
純資産合計	35,538,911	36,950,524
負債純資産合計	121,694,318	130,577,751

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業収益		
運輸事業等収入	26,454,485	26,374,209
商品売上高	119,497,351	128,788,428
営業収益合計	145,951,837	155,162,637
営業費		
運輸事業等営業費	¹ 26,220,657	¹ 25,870,670
商品売上原価	89,884,282	96,429,431
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 26,355,483	^{1, 2} 29,489,344
営業費合計	142,460,423	151,789,447
営業利益	3,491,414	3,373,190
営業外収益		
受取利息	21,080	17,057
受取配当金	38,737	40,734
受取手数料	103,138	109,607
未使用商品券収益	289,935	305,436
その他	224,674	343,627
営業外収益合計	677,566	816,463
営業外費用		
支払利息	290,093	292,241
整理済商品券調整損	263,102	288,976
その他	69,241	27,458
営業外費用合計	622,438	608,675
経常利益	3,546,542	3,580,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益		
前期損益修正益	116,102	-
貸倒引当金戻入額	69,423	-
国庫補助金	67,774	1,148,039
負ののれん発生益	147,176	-
その他	³ 108,928	³ 3,527
特別利益合計	509,405	1,151,567
特別損失		
前期損益修正損	109,822	-
固定資産除却損	⁴ 79,002	⁴ 589,267
固定資産圧縮損	⁵ 71,919	⁵ 1,096,671
減損損失	⁶ 806,234	⁶ 281,599
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	484,458	-
その他	⁷ 72,980	⁷ 172,632
特別損失合計	1,624,418	2,140,171
税金等調整前当期純利益	2,431,530	2,592,374
法人税、住民税及び事業税	1,846,934	982,454
法人税等調整額	443,251	93,364
法人税等合計	1,403,683	889,089
少数株主損益調整前当期純利益	1,027,846	1,703,285
当期純利益	1,027,846	1,703,285

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,027,846	1,703,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,056	142,466
その他の包括利益合計	114,056	142,466
包括利益	913,790	1,845,752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	913,790	1,845,752
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,800,000	3,800,000
当期末残高	3,800,000	3,800,000
資本剰余金		
当期首残高	635,472	635,472
当期末残高	635,472	635,472
利益剰余金		
当期首残高	30,228,683	30,824,947
当期変動額		
剰余金の配当	431,583	431,537
当期純利益	1,027,846	1,703,285
当期変動額合計	596,263	1,271,748
当期末残高	30,824,947	32,096,695
自己株式		
当期首残高	37,829	42,015
当期変動額		
自己株式の取得	4,185	2,601
当期変動額合計	4,185	2,601
当期末残高	42,015	44,616
株主資本合計		
当期首残高	34,626,325	35,218,403
当期変動額		
剰余金の配当	431,583	431,537
当期純利益	1,027,846	1,703,285
自己株式の取得	4,185	2,601
当期変動額合計	592,078	1,269,146
当期末残高	35,218,403	36,487,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	434,564	320,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,056	142,466
当期変動額合計	114,056	142,466
当期末残高	320,507	462,974
純資産合計		
当期首残高	35,060,889	35,538,911
当期変動額		
剰余金の配当	431,583	431,537
当期純利益	1,027,846	1,703,285
自己株式の取得	4,185	2,601
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,056	142,466
当期変動額合計	478,021	1,411,613
当期末残高	35,538,911	36,950,524

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,431,530	2,592,374
減価償却費	5,956,779	6,096,725
減損損失	806,234	281,599
のれん償却額	44,548	95,570
負ののれん発生益	147,176	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	77,151	4,381
退職給付引当金の増減額（ は減少）	258,792	140,579
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	49,100	75,830
固定資産除却損失引当金の増減額（ は減少）	46,520	33,553
受取利息及び受取配当金	59,817	57,792
支払利息	290,093	292,241
未使用商品券収益	289,935	305,436
整理済商品券調整損	263,102	288,976
投資有価証券評価損益（ は益）	14,000	67,444
有形固定資産売却損益（ は益）	46,884	76,422
有形固定資産除却損	108,627	626,163
固定資産圧縮損	71,919	1,096,671
国庫補助金受入額	67,774	1,148,039
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	484,458	-
売上債権の増減額（ は増加）	331,665	552,383
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,809,452	1,532,357
未収入金の増減額（ は増加）	4,270	1,675,486
仕入債務の増減額（ は減少）	1,198,365	1,383,292
未払金の増減額（ は減少）	406,693	1,445,523
前受金の増減額（ は減少）	134,476	10,560
商品券の増減額（ は減少）	896	24,021
その他	187,045	436,039
小計	10,808,474	11,627,799
利息及び配当金の受取額	59,882	57,814
利息の支払額	294,033	286,156
法人税等の支払額	1,837,044	1,515,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,737,279	9,883,830

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	21,720	31,667
定期預金の払戻による収入	21,600	26,600
有形固定資産の取得による支出	10,364,803	11,998,303
有形固定資産の売却による収入	300,633	285,837
国庫補助金受入額	79,633	1,274,911
無形固定資産の取得による支出	181,645	386,142
投資有価証券の取得による支出	28,575	11,039
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	486,970	-
事業譲受による支出	-	352,402
差入保証金の差入による支出	68,819	255,300
差入保証金の回収による収入	300,253	352,174
短期貸付金の純増減額（ は増加 ）	145,403	826
長期貸付けによる支出	58,613	78,930
長期貸付金の回収による収入	35,712	35,858
その他の支出	112,383	546,559
その他の収入	37,992	80,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,402,302	11,603,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	1,242,190	1,438,100
長期借入れによる収入	9,331,000	6,540,000
長期借入金の返済による支出	7,311,801	4,471,014
ファイナンス・リース債務の返済による支出	192,762	281,312
自己株式の取得による支出	4,185	2,601
配当金の支払額	431,583	431,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,632,858	2,791,634
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	967,834	1,071,581
現金及び現金同等物の期首残高	1,586,094	2,553,929
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1</u> 2,553,929	<u>1</u> 3,625,510

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としております。

連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称

(株)遠鉄百貨店

(株)遠鉄ストア

ネットトヨタ浜松(株)

遠鉄タクシー(株)

遠鉄観光開発(株)

(注) 新遠鉄観光開発(株)及び(株)遠鉄ストア鮮魚は、平成23年4月1日に新たに設立したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、遠鉄観光開発(株)が、平成23年10月1日に遠州鉄道(株)に吸収合併されたことに伴い、同日に新遠鉄観光開発(株)は、遠鉄観光開発(株)に商号変更しております。連結子会社である(株)浜岡自動車学校は、連結子会社である(株)浜松自動車学校に平成24年3月1日に吸収合併されました。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)遠鉄百貨店及び(株)遠鉄百貨店友の会の決算日は2月末日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、(株)浜松自動車学校は、2月末日から3月末日への決算期の変更を行っております。それに伴い、連結財務諸表作成に当たっては、平成24年3月31日現在の貸借対照表及び平成23年3月1日から平成24年3月31日までの13ヶ月間の損益計算書を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

□ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によりますが、評価方法は業種の多様性により各種方法を採用しております。業種別の主な評価方法は次のとおりであります。

運輸事業

貯蔵品

主として移動平均法

レジャーサービス事業

商品

主として移動平均法

商品販売事業

商品

百貨店・物品販売業

売価還元法

自動車販売業

個別法

不動産事業

分譲土地建物

個別法

その他

仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 3年～17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

ロ 固定資産除却損失引当金

将来確実に発生することが見込まれる建物等の撤去に係る損失に備えるため、撤去費用を合理的に見積もった金額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

商品販売事業においては、リース料受取日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

その他においては、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

実質的判断による年数の見積りにより5年間から10年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社グループは踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。

ロ 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

平成24年2月14日に「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会実務指針第81号）が公表されております。これは、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）において、平成24年4月1日以後取得する減価償却資産に係る定率法の償却率の見直しが行われ、定率法の償却率が定額法の償却率を2.5倍した数から、定額法の償却率を2.0倍した数に改正されたことに対応したものであります。

これにより、平成24年4月1日以後取得する新規取得資産の定率法の償却率が変更となりますが、影響額については、当連結財務諸表作成時において評価中であります。

【表示方法の変更】

（連結キャッシュ・フロー計算書）

「投資有価証券評価損益」は前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた215,621千円は、「投資有価証券評価損益」14,000千円、「その他」201,621千円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	75,278,739千円	77,573,075千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
建物及び構築物	7,714,484千円 (6,965,123千円)	18,757,236千円 (18,094,926千円)
機械装置及び運搬具	807,471千円 (807,471千円)	512,043千円 (512,043千円)
土地	11,377,771千円 (5,801,227千円)	11,377,034千円 (5,800,490千円)
その他	72,525千円 (71,625千円)	45,400千円 (44,500千円)
合計	19,972,253千円 (13,645,448千円)	30,691,714千円 (24,451,959千円)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
短期借入金	4,091,174千円 (905,200千円)	3,990,996千円 (1,212,000千円)
未払金	182千円	813千円
長期借入金	4,730,991千円 (4,390,300千円)	8,289,327千円 (7,815,000千円)
㈱浜松駅前ビルの借入金	51,900千円	27,900千円
合計	8,874,248千円 (5,295,500千円)	12,309,037千円 (9,027,000千円)

上記のうち、()内書は鉄道財団、道路交通事業財団、観光施設財団の抵当並びに当該債務を示しております。

3 圧縮記帳

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

国庫補助金受入等のため、取得価額の圧縮記帳を行った額は、8,546,530千円であります。

なお、当連結会計年度において取得価額の圧縮記帳を行った額は、71,919千円であります。

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

国庫補助金受入等のため、取得価額の圧縮記帳を行った額は、9,625,404千円であります。

なお、当連結会計年度において取得価額の圧縮記帳を行った額は、1,096,671千円であります。

4 債務保証

以下の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をしております。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
遠州鉄道共済組合 (借入債務)	600,000千円	600,000千円
浜松ケーブルテレビ(株) (借入債務)	748,900千円	493,700千円
分譲土地建物購入者 (借入債務)	99,800千円	155,500千円
かんざんじ温泉事業協同組合 (借入債務)	26,000千円	20,000千円
計	1,474,700千円	1,269,200千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
受取手形	—	20,662千円

(連結損益計算書関係)

1 運輸事業等営業費又は販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員退職慰労引当金繰入額	81,400千円	81,890千円
退職給付費用	945,262千円	891,183千円

2 販売費及び一般管理費の主要な項目

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
人件費	12,455,708千円	13,521,922千円

3 特別利益のその他の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産売却益	118千円	3,188千円
投資有価証券売却益	14,575千円	—
固定資産除却損失引当金戻入額	100千円	—
退職給付制度改定益	41,392千円	—
収用補償金	40,000千円	—
株式割当益	11,253千円	—
保険差益	1,455千円	339千円
償却債権取立益	33千円	—
計	108,928千円	3,527千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	40,961千円	336,913千円
機械装置及び運搬具	6,056千円	28,834千円
その他	31,984千円	223,520千円
計	79,002千円	589,267千円

5 固定資産圧縮損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	56,546千円	713,109千円
機械装置及び運搬具	15,092千円	205,509千円
その他	280千円	178,052千円
計	71,919千円	1,096,671千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県 浜松市西区	遠州鉄道(株)・ 遠鉄観光開発(株) ホテル九重 1 件	土地、建物、構築物、機械装置、器具 備品 他
静岡県 浜松市西区	遠州鉄道(株)・ 遠鉄観光開発(株) かんざんじ荘 1 件	建物、機械装置、器具備品 他
静岡県 浜松市中区 ・西区	遠鉄交通(株) 営業所2件	建物、構築物、器具備品

当社グループは、事業用資産については当社及び子会社の管理会計制度上で継続的に損益の把握をしている単位を基礎としてグルーピングを実施し、不動産賃貸業及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検討した結果、継続的に収益性が低い資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した額を減損損失として計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを1.8%で割り引いて算定し、正味売却価額は処分見込額を零円として評価しております。

建物及び構築物	540,090千円
機械装置及び運搬具	28,601千円
土地	194,425千円
リース資産	14,787千円
その他（有形固定資産）	27,637千円
ソフトウェア	584千円
その他（無形固定資産）	108千円
計	806,234千円

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県 浜松市南区	遠州鉄道㈱・ ネットヨタ浜松㈱ サービス工場 1 件	土地、建物、構築物、器具備品
静岡県 浜松市中区・ 東区、磐田市	㈱遠鉄百貨店・ 遠鉄石油㈱ 営業用店舗 3 件	土地、建物、構築物、機械装置、器具 備品、ソフトウェア
静岡県 浜松市浜北区	遠州鉄道㈱ リネン工場 1 件	土地
静岡県 浜松市中区・	遠州鉄道㈱ 賃貸不動産 1 件	建物、構築物、器具備品
静岡県 浜松市中区・ 西区・天竜区、 磐田市	遠州鉄道㈱・ 浜松観光バス㈱・ 遠鉄交通㈱ 運輸営業所・駐車場 4 件	土地、建物、構築物、機械装置、器具 備品、長期前払費用

当社グループは、事業用資産については当社及び子会社の管理会計制度上で継続的に損益の把握をしている単位を基礎としてグルーピングを実施し、不動産賃貸業及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検討した結果、継続的に収益性が低い資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した額を減損損失として計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを1.6%で割り引いて算定し、正味売却価額は処分見込額を零円として評価しております。

建物及び構築物	124,580千円
機械装置及び運搬具	2,681千円
土地	151,244千円
その他（有形固定資産）	1,973千円
ソフトウェア	452千円
その他（投資その他の資産）	665千円
計	281,599千円

7 特別損失のその他の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
固定資産売却損	997千円	2,700千円
投資有価証券評価損	14,000千円	67,444千円
固定資産除却損失引当金繰入額	3,980千円	38,429千円
賃貸借契約解約損	50,785千円	—
たな卸資産除却損	2,767千円	—
過年度ポイント移行費用	450千円	—
事務所移転費用	—	57,665千円
特別退職金	—	2,500千円
車両盗難損失	—	3,892千円
計	72,980千円	172,632千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	144,345千円
組替調整額	23,030千円
税効果調整前	167,376千円
税効果額	24,909千円
その他有価証券評価差額金	142,466千円
その他の包括利益合計	142,466千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,000,000	—	—	72,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,479	7,610	—	77,089

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,610株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	431,583	6	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	431,537	6	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,000,000	—	—	72,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,089	4,730	—	81,819

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,730株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	431,537	6	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	431,509	6	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び預金勘定	2,681,649千円	3,758,297千円
預入期間が 3 カ月を超える 定期預金	127,720千円	132,787千円
現金及び現金同等物	2,553,929千円	3,625,510千円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 462,501千円であります。

(2) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

資産除去債務増加額 761,228千円

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 769,541千円であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(借手側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	225,089千円	80,602千円	305,692千円
減価償却累計額相当額	142,807千円	46,314千円	189,121千円
期末残高相当額	82,282千円	34,287千円	116,570千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	183,596千円	78,730千円	262,326千円
減価償却累計額相当額	142,089千円	57,954千円	200,044千円
期末残高相当額	41,506千円	20,776千円	62,282千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

2 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	54,288千円	44,493千円
1年超	62,282千円	17,788千円
合計	116,570千円	62,282千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	56,764千円	54,288千円
減価償却費相当額	56,764千円	54,288千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1 年内	914,004千円	938,004千円
1 年超	13,502,992千円	12,956,988千円
合計	14,416,996千円	13,894,992千円

リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(貸手側)

1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

	その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)
取得価額	266,782千円
減価償却累計額	183,111千円
期末残高	83,670千円

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

	その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)
取得価額	219,665千円
減価償却累計額	172,686千円
期末残高	46,979千円

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1 年内	40,360千円	32,885千円
1 年超	51,676千円	18,791千円
合計	92,037千円	51,676千円

3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)
受取リース料	47,010千円	40,360千円
減価償却費	42,736千円	36,691千円
受取利息相当額	4,273千円	3,669千円

4 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
1 年内	1,691,293千円	1,579,265千円
1 年超	3,067,315千円	2,862,471千円
合計	4,758,608千円	4,441,736千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関借入による方針を原則としております。なお、デリバティブは利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収運賃並びに差入保証金は、顧客の信用リスクにさらされております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金並びに未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。借入する際の金利は、主に固定金利です。

リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

営業債務、借入金及びリース債務は、流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照下さい）。
前連結会計年度（平成23年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,681,649	2,681,649	—
(2) 受取手形、売掛金及び未収運賃	8,800,395	8,800,395	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,599,151	1,599,151	—
(4) 差入保証金	2,830,739	2,507,256	323,482
資産計	15,911,935	15,588,452	323,482
(1) 支払手形及び買掛金	6,123,969	6,123,969	—
(2) 短期借入金	32,754,280	32,754,280	—
(3) 未払金	2,233,404	2,233,404	—
(4) 未払法人税等	1,245,371	1,245,371	—
(5) 長期借入金	12,081,145	11,982,690	98,454
(6) リース債務	1,405,099	1,235,920	169,178
負債計	55,843,269	55,575,636	267,633

当連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,758,297	3,758,297	—
(2) 受取手形、売掛金及び未収運賃	9,189,557	9,189,557	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,754,453	1,754,453	—
(4) 差入保証金	2,796,185	2,544,439	251,746
資産計	17,498,494	17,246,748	251,746
(1) 支払手形及び買掛金	7,507,261	7,507,261	—
(2) 短期借入金	34,078,610	34,078,610	—
(3) 未払金	4,099,854	4,099,854	—
(4) 未払法人税等	708,432	708,432	—
(5) 長期借入金	14,263,901	14,186,637	77,263
(6) リース債務	1,749,763	1,616,957	132,805
負債計	62,407,823	62,197,753	210,069

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、売掛金及び未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

これらの時価は、返還予定期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
非上場株式	382,082	337,733
期間の定めのない差入保証金	284,878	294,703

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」、「(4)差入保証金」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,351,231	—	—	—
受取手形、売掛金及び未収運賃	8,800,395	—	—	—
差入保証金	337,937	699,478	616,525	1,176,798

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,758,297	—	—	—
受取手形、売掛金及び未収運賃	9,189,557	—	—	—
差入保証金	276,310	651,319	544,942	1,323,613

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

(単位: 千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,523,610	3,086,630	1,878,820	901,085	2,691,000
リース債務	233,579	223,510	189,219	133,949	624,840

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

(単位: 千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,734,630	2,637,200	1,658,971	1,275,600	4,957,500
リース債務	377,504	322,072	266,057	206,454	577,674

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,525,319	979,164	546,155
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	73,831	94,078	20,247
合計		1,599,151	1,073,243	525,908

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,677,773	979,831	697,942
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	76,680	81,337	4,657
合計		1,754,453	1,061,169	693,284

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について67,444千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	9,489,617	9,501,936
(2) 年金資産(千円)	66,673	—
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1) + (2)	9,422,944	9,501,936
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	225,482	163,894
(5) 退職給付引当金(千円)(3) + (4)	9,197,462	9,338,042

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	622,093	658,411
(2) 利息費用(千円)	143,872	148,239
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	81,969	84,531
(4) 過年度積立不足の費用処理額(千円)	97,328	—
(5) 退職給付費用(千円)	945,262	891,183

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準	主としてポイント基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として11年 (主として各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数による 定額法により按分した額をそれ ぞれ発生の日連結会計年度から 費用処理しております。)	主として11年 (主として各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数による 定額法により按分した額をそれ ぞれ発生の日連結会計年度から 費用処理しております。)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
未実現固定資産売却益	1,675,508	1,702,525
退職給付引当金	3,663,485	3,316,938
役員退職慰労引当金	196,730	148,918
未払事業税、事業所税	161,704	115,800
販売用土地建物評価減	217,000	162,096
投資有価証券評価損	263,797	164,017
少額償却資産	61,103	71,165
減価償却費	89,930	40,600
貸倒引当金	5,720	3,580
減損損失	691,234	795,849
整理済商品券等調整損	292,472	347,512
固定資産除却損失引当金	1,635	20,796
ポイント未使用額	385,964	429,729
資産除去債務	303,268	272,324
繰越欠損金	805,133	401,530
合併時評価損	112,164	98,320
その他	213,110	205,394
繰延税金資産小計	9,139,964	8,297,102
評価性引当額	2,440,700	1,495,921
繰延税金資産計	6,699,263	6,801,181
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	180,268	205,177
資産除去債務に対応する除去費用	81,923	90,476
資本連結に伴う評価差額	91,427	91,427
繰延税金負債計	353,619	387,081
繰延税金資産(負債)の純額	6,345,644	6,414,099

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,146,855	1,303,783
固定資産 - 繰延税金資産	5,391,687	5,346,474
流動負債 - その他	53,734	74,507
固定負債 - その他	139,165	161,650

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率	39.7	39.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.3
住民税均等割	1.2	1.2
評価性引当額の増減	17.9	29.3
法人税・事業税差額	0.6	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	21.3
その他	0.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7	34.3

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を39.7%から37.2%または41.1%から38.6%に変更し、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を39.7%から34.8%または41.1%から36.3%に変更しております。

この変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）は511,845千円減少し、その他有価証券評価差額金が27,981千円、法人税等調整額が539,826千円それぞれ増加し、当期純利益が539,826千円減少しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である遠鉄観光開発㈱のホテル・旅館、遊園地の経営及び投資・資産管理業務部門

事業の内容：遊園地並びに娯楽施設の経営、架空索道による旅客運輸事業及びホテル、旅館営業

(2) 企業結合日

平成23年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、遠鉄観光開発㈱を消滅会社とする吸収合併

(4) その他取引の概要に関する事項

ホテル・旅館、遊園地の運営と、経営及び投資・資産管理業務を分離し、人的サービスの質向上を図るとともに、経営基盤の強化と長期的な事業継続に必要な投資・修繕を計画的かつ迅速に行うことを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

賃貸用店舗及び事業用資産の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1年から50年と見積り、割引率は0.22%から2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
期首残高(注)	698,558千円	761,228千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	35,172千円	36,898千円
時の経過による調整額	13,002千円	13,904千円
その他の増減額(は減少)	14,495千円	58,319千円
期末残高	761,228千円	753,712千円

(注)前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、静岡県西部地域において、賃貸収益を得ることを目的として、オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
オフィスビル	2,329,626	34,393	2,295,232	2,411,530
商業施設	6,327,998	451,135	6,779,134	5,721,194
住宅	632,056	41,993	590,062	1,907,517
駐車場等	453,973	100,392	554,366	1,552,683
合計	9,743,654	475,141	10,218,796	11,592,925

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

商業施設の増加は、商業施設用土地の取得 417,699千円

駐車場用等の増加は、駐車場用土地の取得 101,994千円

3. 時価の算定方法

連結決算日における時価は、重要性の高いものについては「不動産鑑定評価基準」、それ以外については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	営業収益	営業費	営業利益	その他損益
オフィスビル	480,724	257,002	223,721	—
商業施設	442,782	216,386	226,396	—
住宅	237,760	164,607	73,153	—
駐車場等	22,722	11,919	10,803	—
合計	1,183,990	649,915	534,074	—

(注) 営業収益及び営業費は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「営業収益」及び「営業費」に計上されております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び一部の子会社では、静岡県西部地域において、賃貸収益を得ることを目的として、オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
オフィスビル	2,295,232	85,161	2,380,394	2,452,506
商業施設	6,779,134	2,319,665	9,098,799	6,764,319
住宅	590,062	36,706	553,356	1,928,901
駐車場等	554,366	149,256	405,110	1,409,324
合計	10,218,796	2,218,864	12,437,660	12,555,051

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

オフィスビルの増加は、オフィスビル用賃貸床面積の増加 88,404千円

商業施設の増加は、商業施設用建物の取得 1,791,892千円

3. 時価の算定方法

連結決算日における時価は、重要性の高いものについては「不動産鑑定評価基準」、それ以外については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成24年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	営業収益	営業費	営業利益	その他損益
オフィスビル	466,115	243,462	222,653	—
商業施設	516,260	389,980	126,280	—
住宅	227,257	159,273	67,983	—
駐車場等	19,240	10,794	8,446	—
合計	1,228,873	803,509	425,363	—

(注) 営業収益及び営業費は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）であり、それぞれ「営業収益」及び「営業費」に計上されております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しています。

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシーによる旅客運送を行っております。「レジャーサービス事業」は、ホテル・旅館・遊園地の運営、旅行主催・斡旋を行っております。「商品販売事業」は、百貨店業、食品スーパー業、自動車販売業、石油製品販売業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介及び建設工事業を行っております。「保険事業」は、生命保険募集業及び損害保険代理業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸事業	レジャー サービス 事業	商品販売 事業	不動産 事業	保険事業			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	15,511,049	10,943,435	99,841,939	12,558,981	2,008,583	5,087,847	—	145,951,837
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	339,913	294,560	1,321,104	2,240,243	60	1,758,776	5,954,658	—
計	15,850,963	11,237,996	101,163,043	14,799,225	2,008,643	6,846,623	5,954,658	145,951,837
セグメント利益 又は損失()	602,156	387,620	1,594,722	872,845	670,370	201,403	62,462	3,491,414
セグメント資産	12,752,107	17,770,501	57,736,833	25,417,738	329,266	8,955,987	1,268,116	121,694,318
その他の項目								
減価償却費	1,017,148	1,410,068	3,039,850	218,111	37,711	349,187	115,909	5,956,169
のれんの償却額	24,670	—	—	—	19,877	—	—	44,548
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,149,453	246,939	3,744,891	318,657	13,441	543,833	5,106,768	11,123,984

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品検査事業、介護事業、自動車教習所業、健康スポーツ業、人材派遣業、業務請負業、ビル管理業、情報提供・情報処理サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 62,462千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,268,116千円は、セグメント間取引消去 20,738,429千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産19,470,312千円であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,106,768千円は、主に新商業ビルの設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸事業	レジャー サービス 事業	商品販売 事業	不動産 事業	保険事業			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	15,575,958	10,798,250	104,230,889	15,557,669	2,034,516	6,965,353	—	155,162,637
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	409,711	284,117	1,449,141	1,474,275	160	2,131,602	5,749,008	—
計	15,985,670	11,082,368	105,680,030	17,031,944	2,034,676	9,096,955	5,749,008	155,162,637
セグメント利益 又は損失()	522,186	2,598	539,210	1,275,100	650,130	437,356	48,195	3,373,190
セグメント資産	12,927,453	17,608,102	68,454,198	23,966,097	300,933	9,658,363	2,337,396	130,577,751
その他の項目								
減価償却費	959,981	1,161,096	3,314,458	238,146	50,170	371,146	1,434	6,096,434
のれんの償却額	49,341	—	25,974	—	20,254	—	—	95,570
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	618,273	134,612	10,856,976	1,582,189	15,012	247,587	424,725	13,879,377

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品検査事業、介護事業、自動車教習所業、健康スポーツ業、人材派遣業、業務請負業、ビル管理業、情報提供・情報処理サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 48,195千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 2,337,396千円は、セグメント間取引消去 17,290,366千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産14,952,969千円であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額424,725千円は、主に遠鉄百貨店新館の全社部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

前述の「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

前述の「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	運輸事業	レジャー サービス 事業	商品販売 事業	不動産 事業	保険事業			
減損損失	14,592	791,641	—	—	—	—	—	806,234

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	運輸事業	レジャー サービス 事業	商品販売 事業	不動産 事業	保険事業			
減損損失	25,052	42,944	177,325	36,276	—	—	—	281,599

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

その他セグメントにおいて平成23年 1 月31日を効力発生日として株式会社浜松自動車学校の全株式を取得し、資本連結いたしました。これに伴い当連結会計年度において、147,176千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の 近親者	竹山 義雄	-	-	-	-	当社 常務取締役 (竹山英夫) の父	アパートの 販売(注)	34,702	-	-

(注) アパートの価格等は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	494.12円	513.78円
1 株当たり当期純利益金額	14.29円	23.68円

(注) 1. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,027,846	1,703,285
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,027,846	1,703,285
普通株式の期中平均株式数(株)	71,926,408	71,920,636

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	35,538,911	36,950,524
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	35,538,911	36,950,524
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	71,922,911	71,918,181

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,464,900	29,903,000	0.41	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,289,380	4,175,610	1.11	—
1年以内に返済予定のリース債務	233,225	395,584	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	12,081,145	14,263,901	0.96	平成36年3月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,405,099	1,749,763	—	平成41年10月17日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	46,473,749	50,487,859	—	—

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,734,630	2,637,200	1,658,971	1,275,600
リース債務	377,504	322,072	266,057	206,454

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,397	518,687
受取手形	562	1,061
未収運賃	259,128	⁴ 299,773
未収金	555,209	⁴ 1,331,687
不動産事業未収入金	43,472	36,164
未収収益	249,048	⁴ 279,332
預け金	⁴ 3,822,000	⁴ 537,000
分譲土地建物	13,797,091	11,744,701
未成工事支出金	31,435	127,046
貯蔵品	205,317	188,725
前渡金	145,593	75,412
前払費用	142,037	⁴ 152,949
繰延税金資産	1,227,010	627,312
工事立替金	173,979	808,445
その他	173,180	⁴ 1,034,009
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	21,296,463	17,761,310
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	^{1, 2} 8,592,113	^{1, 2} 8,568,390
減価償却累計額	6,135,925	6,351,949
有形固定資産（純額）	2,456,188	2,216,441
無形固定資産	34,985	22,529
鉄道事業固定資産合計	2,491,173	2,238,970
自動車事業固定資産		
有形固定資産	^{1, 2} 15,623,021	^{1, 2} 15,490,610
減価償却累計額	12,601,230	12,577,839
有形固定資産（純額）	3,021,790	2,912,771
無形固定資産	² 94,958	² 77,329
自動車事業固定資産合計	3,116,749	2,990,100
レジャーサービス事業固定資産		
有形固定資産	161,873	^{1, 2} 31,256,681
減価償却累計額	107,929	19,497,490
有形固定資産（純額）	53,944	11,759,190
無形固定資産	25,344	20,381
レジャーサービス事業固定資産合計	79,289	11,779,572
不動産事業固定資産		
有形固定資産	^{1, 2} 47,141,662	^{1, 2} 38,748,944
減価償却累計額	19,190,971	9,350,750
有形固定資産（純額）	27,950,690	29,398,193
無形固定資産	115,132	117,159

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
不動産事業固定資産合計	28,065,823	29,515,352
介護事業固定資産		
有形固定資産	1,050,682	1,059,662
減価償却累計額	68,983	152,506
有形固定資産（純額）	981,699	907,155
無形固定資産	7,044	7,432
介護事業固定資産合計	988,744	914,588
スポーツクラブ事業固定資産		
有形固定資産	-	2,774,143
減価償却累計額	-	1,858,503
有形固定資産（純額）	-	915,639
無形固定資産	-	9,847
スポーツクラブ事業固定資産合計	-	925,487
その他の事業固定資産		
有形固定資産	² 204,640	² 180,031
減価償却累計額	125,156	109,794
有形固定資産（純額）	79,484	70,236
無形固定資産	220,285	140,193
その他の事業固定資産合計	299,770	210,429
各事業関連固定資産		
有形固定資産	^{1, 2} 604,894	^{1, 2} 1,735,896
減価償却累計額	294,385	232,812
有形固定資産（純額）	310,508	1,503,083
無形固定資産	21,888	18,418
各事業関連固定資産合計	332,396	1,521,502
建設仮勘定		
鉄道事業	1,870,000	2,020,000
自動車事業	2,625	4,632
不動産事業	6,200,827	207,132
各事業関連	248	-
建設仮勘定合計	8,073,701	2,231,765
投資その他の資産		
投資有価証券	1,007,084	1,064,883
関係会社株式	2,728,813	2,717,160
出資金	1,060	1,060
従業員に対する長期貸付金	230,903	260,439
破産更生債権等	60	1,437
長期前払費用	79,534	234,642
繰延税金資産	1,997,058	1,964,096
差入保証金	1,236,334	⁴ 1,344,225
その他	¹ 47,095	¹ 305,611
貸倒引当金	46	952
投資その他の資産合計	7,327,899	7,892,604

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
固定資産合計	50,775,548	60,220,374
資産合計	72,072,011	77,981,685
負債の部		
流動負債		
短期借入金	12,400,000	15,600,000
1年内返済予定の長期借入金	₁ 3,532,696	₁ 3,676,096
未払金	₁ 1,960,431	_{1, 4} 3,957,127
不動産事業未払金	544,578	454,183
未払費用	279,695	412,746
未払消費税等	271,971	-
未払法人税等	430,585	24,456
前受金	666,115	633,567
未成工事受入金	205,162	373,474
預り金	₄ 8,791,183	₄ 7,364,639
前受運賃	640,722	654,965
前受収益	295,435	361,514
固定資産除却損失引当金	-	23,490
関係会社整理損失引当金	1,411,417	-
その他	106,898	272,980
流動負債合計	31,536,893	33,809,241
固定負債		
鉄道財団抵当借入金	₁ 101,400	₁ 71,400
道路交通事業財団抵当借入金	₁ 3,471,400	₁ 6,711,100
観光施設財団抵当借入金	₁ 817,500	₁ 1,032,500
長期借入金	6,338,258	5,409,162
関係会社長期借入金	5,000,000	5,000,000
リース債務	14,602	212,312
退職給付引当金	4,384,210	4,558,182
役員退職慰労引当金	257,300	222,000
資産除去債務	243,566	256,947
長期預り敷金	₄ 1,495,058	₄ 1,432,726
その他	280,679	277,002
固定負債合計	22,403,974	25,183,334
負債合計	53,940,868	58,992,575

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金		
資本準備金	635,472	635,472
資本剰余金合計	635,472	635,472
利益剰余金		
利益準備金	831,000	831,000
その他利益剰余金		
別途積立金	11,600,000	11,900,000
繰越利益剰余金	1,184,773	1,661,689
利益剰余金合計	13,615,773	14,392,689
自己株式	42,015	44,616
株主資本合計	18,009,230	18,783,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,912	205,564
評価・換算差額等合計	121,912	205,564
純資産合計	18,131,143	18,989,109
負債純資産合計	72,072,011	77,981,685

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,499,666	1,502,511
運輸雑収	64,710	62,696
鉄道事業営業収益	1,564,376	1,565,208
営業費		
運送営業費	967,527	943,057
一般管理費	29,548	30,549
諸税	45,621	44,407
減価償却費	246,508	259,321
鉄道事業営業費	1,289,205	1,277,336
鉄道事業営業利益	275,171	287,872
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	7,235,039	6,981,979
運送雑収	614,824	613,941
自動車整備収入	834,113	774,264
広告収入	198,032	200,690
自動車事業営業収益	8,882,009	8,570,876
営業費		
売上原価	696,113	672,758
運送営業費	7,158,332	6,959,903
販売費	66,218	67,078
一般管理費	230,207	230,396
諸税	106,838	107,869
減価償却費	442,282	406,646
自動車事業営業費	8,699,992	8,444,652
自動車事業営業利益	182,016	126,223
レジャーサービス事業営業利益		
営業収益		
旅行業収入	2,221,194	1,965,856
リゾート業収入	-	2,916,955
レジャーサービス事業営業収益	2,221,194	4,882,812
営業費		
売上原価	1,685,513	1,506,175
販売費	427,899	2,837,409
一般管理費	11,782	16,633
諸税	2,766	50,652
減価償却費	23,682	480,934
レジャーサービス事業営業費	2,151,643	4,891,804
レジャーサービス事業営業利益	69,550	8,991

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
不動産事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	10,366,307	12,200,509
賃貸収入	3,587,717	3,344,727
その他の収入	525,472	607,094
不動産事業営業収益	14,479,496	16,152,330
営業費		
売上原価	1 8,911,528	1 10,257,930
販売費	2,938,664	3,070,882
一般管理費	341,389	359,861
諸税	480,240	606,631
減価償却費	1,038,264	1,123,061
不動産事業営業費	13,710,087	15,418,367
不動産事業営業利益	769,409	733,963
その他の事業営業利益		
営業収益		
保険代理店事業収入	2,008,643	2,034,676
その他の収入	462,629	873,761
その他の事業営業収益	2,471,273	2,908,437
営業費		
売上原価	29,429	73,626
販売費	1,739,585	1,980,657
一般管理費	97,296	106,742
諸税	41,308	28,625
減価償却費	173,265	227,829
その他の事業営業費	2,080,884	2,417,481
その他の事業営業利益	390,388	490,955
全事業営業利益	1,686,537	1,630,023
営業外収益		
受取利息	16,932	9,570
受取配当金	7 926,775	7 643,559
その他	159,056	155,463
営業外収益合計	1,102,765	808,593
営業外費用		
支払利息	7 267,806	7 275,602
その他	32,510	36,811
営業外費用合計	300,316	312,413
経常利益	2,488,985	2,126,202
特別利益		
国庫補助金	2 59,375	2 645,494
抱合せ株式消滅差益	236,611	-
その他	3 40,253	3 115,898
特別利益合計	336,241	761,393

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別損失		
前期損益修正損	111,249	-
固定資産除却損	⁴ 29,309	⁴ 85,233
固定資産圧縮損	⁵ 54,030	⁵ 632,463
関係会社整理損失引当金繰入額	1,411,417	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	192,943	-
その他	⁶ 413,988	⁶ 313,168
特別損失合計	2,212,940	1,030,866
税引前当期純利益	612,286	1,856,729
法人税、住民税及び事業税	766,000	25,000
法人税等調整額	882,550	623,276
法人税等合計	116,550	648,276
当期純利益	728,836	1,208,453

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		656,288		648,341	
経費		311,239		294,715	
計			967,527		943,057
2 一般管理費					
人件費		13,393		13,450	
経費		16,155		17,099	
計			29,548		30,549
3 諸税			45,621		44,407
4 減価償却費	1		246,508		259,321
鉄道事業営業費合計			1,289,205		1,277,336

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
自動車事業営業費					
1 売上原価					
一般整備業売上原価		622,958		605,312	
広告業売上原価		73,154		67,446	
計			696,113		672,758
2 運送営業費	2				
人件費		4,997,918		4,785,148	
経費		2,160,413		2,174,755	
計			7,158,332		6,959,903
3 販売費					
人件費		54,218		54,491	
経費		12,000		12,587	
計			66,218		67,078
4 一般管理費					
人件費		105,851		101,391	
経費		124,355		129,005	
計			230,207		230,396
5 諸税			106,838		107,869
6 減価償却費			442,282		406,646
自動車事業営業費合計			8,699,992		8,444,652

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
レジャーサービス事業 営業費					
1 売上原価	3		1,685,513		1,506,175
2 販売費	3				
人件費		165,265		154,769	
経費		262,634		2,682,640	
計			427,899		2,837,409
3 一般管理費					
人件費		6,766		9,417	
経費		5,015		7,215	
計			11,782		16,633
4 諸税			2,766		50,652
5 減価償却費			23,682		480,934
レジャーサービス事業 営業費合計			2,151,643		4,891,804

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
不動産事業営業費					
1 売上原価	4				
土地売上原価		3,961,224		3,781,310	
建物売上原価		4,950,303		6,476,225	
その他の売上原価		—		395	
計			8,911,528		10,257,930
2 販売費	4				
人件費		1,038,511		1,072,452	
経費		1,900,153		1,998,429	
計			2,938,664		3,070,882
3 一般管理費					
人件費		255,628		260,445	
経費		85,760		99,416	
計			341,389		359,861
4 諸税			480,240		606,631
5 減価償却費			1,038,264		1,123,061
不動産事業営業費合計			13,710,087		15,418,367
その他の事業営業費					
1 売上原価	5		29,429		73,626
2 販売費	5				
人件費		1,136,114		1,337,784	
経費		603,470		642,873	
計			1,739,585		1,980,657
3 一般管理費					
人件費		64,348		66,497	
経費		32,947		40,245	
計			97,296		106,742
4 諸税			41,308		28,625
5 減価償却費			173,265		227,829
その他の事業営業費合計			2,080,884		2,417,481
全事業営業費合計			27,931,814		32,449,642

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
事業別営業費合計の100分の 5 を超える主な費目並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。	事業別営業費合計の100分の 5 を超える主な費目並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。
1 事業別営業費合計の100分の 5 を超える主な費目	1 事業別営業費合計の100分の 5 を超える主な費目
1 鉄道事業営業費	1 鉄道事業営業費
運送営業費 給料 350,515千円	運送営業費 給料 341,293千円
賞与 114,246千円	賞与 114,520千円
法定福利費 74,160千円	法定福利費 77,111千円
電気動力費 100,509千円	電気動力費 107,154千円
修繕費 82,852千円	
減価償却費 車両 92,283千円	減価償却費 車両 79,656千円
2 自動車事業営業費	2 自動車事業営業費
運送営業費 給料 2,643,075千円	運送営業費 給料 2,499,719千円
賞与 727,713千円	賞与 693,142千円
手当 593,279千円	手当 584,724千円
法定福利費 568,628千円	法定福利費 547,619千円
軽油費 649,694千円	軽油費 692,854千円
3 レジャーサービス事業営業費	3 レジャーサービス事業営業費
売上原価 クーポン 737,317千円	売上原価 クーポン 619,697千円
バス代 522,959千円	バス代 464,267千円
入場券等 250,576千円	入場券等 262,848千円
販売費 広告宣伝費 142,031千円	販売費 諸手数料 2,437,847千円
4 不動産事業営業費	4 不動産事業営業費
売上原価 土地 3,961,224千円	売上原価 土地 3,781,310千円
建物 4,950,303千円	建物 6,476,225千円
販売費 賃借料建物 880,694千円	販売費 賃借料建物 827,649千円
5 その他の事業営業費	5 その他の事業営業費
販売費 給料 677,460千円	販売費 給料 773,224千円
賞与 211,875千円	賞与 226,070千円
法定福利費 131,317千円	法定福利費 154,933千円
広告宣伝費 139,937千円	
2 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	2 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額
役員退職慰労引当金繰入額 28,600千円	役員退職慰労引当金繰入額 23,400千円
退職給付費用 455,855千円	退職給付費用 468,276千円
貸倒引当金繰入額 1,046千円	貸倒引当金繰入額 1,952千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,800,000	3,800,000
当期末残高	3,800,000	3,800,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	635,472	635,472
当期末残高	635,472	635,472
資本剰余金合計		
当期首残高	635,472	635,472
当期末残高	635,472	635,472
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	831,000	831,000
当期末残高	831,000	831,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	11,000,000	11,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	300,000
当期変動額合計	600,000	300,000
当期末残高	11,600,000	11,900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,487,520	1,184,773
当期変動額		
剰余金の配当	431,583	431,537
別途積立金の積立	600,000	300,000
当期純利益	728,836	1,208,453
当期変動額合計	302,746	476,915
当期末残高	1,184,773	1,661,689
利益剰余金合計		
当期首残高	13,318,520	13,615,773
当期変動額		
剰余金の配当	431,583	431,537
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	728,836	1,208,453
当期変動額合計	297,253	776,915
当期末残高	13,615,773	14,392,689

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	37,829	42,015
当期変動額		
自己株式の取得	4,185	2,601
当期変動額合計	4,185	2,601
当期末残高	42,015	44,616
株主資本合計		
当期首残高	17,716,162	18,009,230
当期変動額		
剰余金の配当	431,583	431,537
当期純利益	728,836	1,208,453
自己株式の取得	4,185	2,601
当期変動額合計	293,068	774,314
当期末残高	18,009,230	18,783,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	182,008	121,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,096	83,652
当期変動額合計	60,096	83,652
当期末残高	121,912	205,564
純資産合計		
当期首残高	17,898,171	18,131,143
当期変動額		
剰余金の配当	431,583	431,537
当期純利益	728,836	1,208,453
自己株式の取得	4,185	2,601
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,096	83,652
当期変動額合計	232,972	857,966
当期末残高	18,131,143	18,989,109

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

分譲土地建物 個別法

未成工事支出金 個別法

貯蔵品 主として移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業の取替資産 取替法

その他の有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

車両 2年～18年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 固定資産除却損失引当金

将来確実に発生することが見込まれる建物等の撤去に係る損失に備えるため、撤去費用を合理的に見積もった金額を計上しております。

(3) 関係会社整理損失引当金

関係会社を吸収合併することにより発生する損失に備えるため、当該関係会社の財政状態を勘案し、損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は踏切道路拡幅工事を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

1 貸借対照表関係

- (1) 「工事立替金」は前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、総資産の額の100分の1を超えたため、当事業年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた347,160千円は、「工事立替金」173,979千円、「その他」173,180千円として組み替えております。

- (2) 「レジャーサービス事業固定資産」は前事業年度まで固定資産の「その他の事業固定資産」に含めて表示しておりましたが、遠鉄観光開発㈱を吸収合併したことに伴い、従来遠鉄観光開発㈱に対する不動産賃貸業として「不動産事業固定資産」に含めていた固定資産を「レジャーサービス事業固定資産」に振り替えたこと等により、総資産の額の100分の1を超えたため、当事業年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定資産」の「その他の事業固定資産」の「有形固定資産」、「減価償却累計額」、「有形固定資産（純額）」、「無形固定資産」及び「その他の事業固定資産合計」に表示していた366,514千円、233,085千円、133,428千円、245,630千円、379,059千円は、「レジャーサービス事業固定資産」の「有形固定資産」、「減価償却累計額」、「有形固定資産（純額）」、「無形固定資産」及び「レジャーサービス事業固定資産合計」にそれぞれ161,873千円、107,929千円、53,944千円、25,344千円、79,289千円と、「その他の事業固定資産」の「有形固定資産」、「減価償却累計額」、「有形固定資産（純額）」、「無形固定資産」及び「その他の事業固定資産合計」にそれぞれ204,640千円、125,156千円、79,484千円、220,285千円、299,770千円として組み替えております。

なお、前事業年度において遠鉄観光開発㈱に対する不動産賃貸業として「不動産事業固定資産」に含めていた「有形固定資産」、「減価償却累計額」、「有形固定資産（純額）」、「無形固定資産」及び「不動産事業固定資産合計」はそれぞれ19,928,116千円、10,617,882千円、9,310,233千円、7,270千円、9,317,504千円であります。

2 損益計算書関係

- (1) 「レジャーサービス事業」は前事業年度まで「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、遠鉄観光開発㈱の吸収合併等により売上高の総額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「その他の事業」の「営業収益」、「営業費」及び「営業利益」に表示していた4,692,468千円、4,232,528千円、459,939千円は、「レジャーサービス事業」の「営業収益」、「営業費」及び「営業利益」に、それぞれ2,221,194千円、2,151,643千円、69,550千円と、「その他の事業」の「営業収益」、「営業費」及び「営業利益」にそれぞれ2,471,273千円、2,080,884千円、390,388千円として組み替えを行っております。

- (2) 前事業年度まで区分掲記しておりました特別損失の「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「減損損失」に表示しておりました413,537千円は、「その他」450千円に含め、「その他」413,988千円として組み替えを行っております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保物件

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
鉄道事業有形固定資産	2,312,505千円	1,977,588千円
自動車事業有形固定資産	1,297,876千円	1,280,188千円
レジャーサービス事業有形固定資産	—	7,730,428千円
不動産事業有形固定資産	9,997,239千円	12,167,412千円
各事業関連有形固定資産	40,796千円	1,299,312千円
投資その他の資産のその他	900千円	900千円

上記固定資産のうち、財団抵当に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
鉄道財団	2,312,505千円	1,977,588千円
道路交通事業財団	2,815,920千円	13,997,693千円
観光施設財団	8,517,022千円	8,476,678千円

上記の資産を次のとおり借入金等の担保に供しています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
鉄道財団抵当借入金		
1年内返済予定の長期借入金	30,000千円	30,000千円
長期借入金	101,400千円	71,400千円
道路交通事業財団抵当借入金		
1年内返済予定の長期借入金	404,000千円	818,000千円
長期借入金	3,471,400千円	6,711,100千円
観光施設財団抵当借入金		
1年内返済予定の長期借入金	471,200千円	364,000千円
長期借入金	817,500千円	1,032,500千円
未払金	182千円	813千円
㈱浜松駅前ビルの借入金	51,900千円	27,900千円

2 国庫補助金受入等のため、取得価額の圧縮記帳を行った額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
鉄道事業有形固定資産	1,944,084千円	1,944,084千円
自動車事業固定資産	4,165,593千円	4,222,277千円
レジャーサービス事業有形固定資産	—	655,120千円
不動産事業有形固定資産	2,107,794千円	2,014,148千円
その他の事業有形固定資産	244千円	244千円
各事業関連有形固定資産	47,955千円	47,955千円

なお、当事業年度において取得価額の圧縮記帳を行った額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
鉄道事業有形固定資産	44,641千円	—
自動車事業有形固定資産	9,145千円	18,946千円
不動産事業有形固定資産	—	613,516千円
その他の事業有形固定資産	244千円	—

3 債務保証

関係会社等の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証をしています。

		前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式会社トヨタレンタリース浜松	(借入債務)	3,020,000千円	2,300,000千円
ネットヨタ浜松株式会社	(借入債務)	2,450,000千円	2,200,000千円
株式会社遠鉄ストア	(借入債務)	2,830,000千円	870,000千円
遠州鉄道共済組合	(借入債務)	600,000千円	600,000千円
浜松ケーブルテレビ株式会社	(借入債務)	748,900千円	493,700千円
株式会社遠鉄ストア	(支払債務)	219,032千円	205,580千円
遠鉄石油株式会社	(借入債務)	295,000千円	200,000千円
分譲土地建物購入者	(借入債務)	99,800千円	155,500千円
株式会社遠鉄トラベル	(支払債務)	8,100千円	10,272千円
遠鉄観光開発株式会社	(借入債務)	2,060,000千円	—
株式会社ホテルコンコルド浜松	(借入債務)	10,000千円	—
遠鉄石油株式会社	(支払債務)	261千円	—
計		12,341,094千円	7,035,052千円

4 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社に対する資産合計	—	1,523,130千円
預け金	3,822,000千円	—
未払金	—	1,791,571千円
預り金	7,520,510千円	5,873,972千円
長期預り敷金	991,215千円	943,018千円

(損益計算書関係)

(1) 通常の販売目的で保有する分譲土地建物の収益性の低下による簿価切下額

1 売上原価

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
収益性の低下による簿価切下額	179,356千円	214,075千円

(2) 特別利益の内訳

2 国庫補助金

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
戦略的中心市街地商業等活性化支援事業費補助金	—	626,480千円
鉄道工事負担金	45,740千円	—
活性化補助金他	13,634千円	19,014千円
計	59,375千円	645,494千円

3 特別利益のその他の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
前期損益修正益	23,118千円	—
固定資産売却益	118千円	—
保険差益	1,455千円	339千円
貸倒引当金戻入額	1,017千円	—
営業所移転除却費用受入金	3,262千円	—
営業所解体費用受入金	—	30,000千円
株式割当益	11,253千円	—
償却債権取立益	28千円	—
抱合せ株式消滅差益	—	9,943千円
関係会社整理損失引当金戻入額	—	75,615千円
計	40,253千円	115,898千円

(3) 特別損失の内訳

4 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	9,586千円	44,246千円
構築物	1,164千円	1,316千円
解体費用	17,512千円	19,366千円
その他	1,047千円	20,304千円
計	29,309千円	85,233千円

5 固定資産圧縮損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
国庫補助金等受入による圧縮	52,850千円	632,124千円
保険金受入による圧縮	1,179千円	339千円
計	54,030千円	632,463千円

6 特別損失のその他の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産売却損	—	2,527千円
投資有価証券評価損	—	44,864千円
関係会社株式評価損	—	99,999千円
減損損失	413,537千円	93,759千円
固定資産除却損失引当金繰入損	—	23,490千円
事務所移転費用	—	48,527千円
過年度ポイント移行費用	450千円	—
計	413,988千円	313,168千円

7 関係会社との取引にかかるもの

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	908,750千円	623,750千円
支払利息	73,478千円	71,105千円

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	69,479	7,610	—	77,089
合計	69,479	7,610	—	77,089

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,610株

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	77,089	4,730	—	81,819
合計	77,089	4,730	—	81,819

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,730株

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
1 年内	1,136千円	1,136千円
1 年超	1,420千円	284千円
合計	2,556千円	1,420千円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
1 年内	179,058千円	88,680千円
1 年超	945,526千円	663,574千円
合計	1,124,584千円	752,254千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年 3 月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,728,813千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年 3 月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,717,160千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,740,531	1,606,594
役員退職慰労引当金	102,148	77,484
未払事業税	44,470	9,097
未払事業所税	5,041	5,535
販売用土地建物評価減	217,000	162,096
投資有価証券評価損	187,363	99,166
少額償却資産	33,285	26,891
減価償却費	52,348	30,737
減損損失	432,297	582,124
整理済商品券等調整損	40,869	39,445
関係会社整理損失引当金	560,332	—
ポイント未使用額	385,964	429,729
ICカード等プレミア額	43,834	39,430
資産除去債務	106,592	100,496
合併時評価損	112,164	98,320
その他	36,767	53,771
繰延税金資産小計	4,101,010	3,360,921
評価性引当額	782,690	661,833
繰延税金資産合計	3,318,320	2,699,088
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	69,411	81,446
資産除去債務に対応する除去費用	24,839	26,233
繰延税金負債合計	94,251	107,679
繰延税金資産の純額	3,224,069	2,591,409

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,227,010	627,312
固定資産 - 繰延税金資産	1,997,058	1,964,096

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：％)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.7	39.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	59.3	13.5
住民税均等割	2.4	0.9
税率変更差額	—	16.7
評価性引当額の増加	12.6	4.8
抱合せ株式消滅差損益	15.3	28.6
吸収合併による子会社の繰越欠損金の引継ぎ等	—	42.6
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.0	34.9

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を39.7%から37.2%に変更し、平成27年4月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を39.7%から34.8%に変更しております。

この変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が298,016千円減少し、その他有価証券評価差額金が11,468千円、法人税等調整額が309,484千円それぞれ増加し、当期純利益が309,484千円減少しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載の通りであります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

賃貸用店舗及び事業用資産の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1年から45年と見積り、割引率は0.22%から2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
期首残高(注)	263,538千円	268,494千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	878千円	22,767千円
時の経過による調整額	4,076千円	4,130千円
その他の増減額(は減少)	—	8,663千円
期末残高	268,494千円	286,729千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	252.09円	264.03円
1 株当たり当期純利益金額	10.13円	16.80円

(注) 1. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	728,836	1,208,453
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	728,836	1,208,453
普通株式の期中平均株式数(株)	71,926,408	71,920,636

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,131,143	18,989,109
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,131,143	18,989,109
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	71,922,911	71,918,181

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		天龍製鋸株式会社	119,186	269,717
		株式会社静岡銀行	226,393	192,886
		株式会社高島屋	235,000	161,445
		浜松ケーブルテレビ株式会社	2,100	105,000
		アメリカンファミリー生命保険会社	17,064	65,270
		富士山静岡空港株式会社	943	47,150
		遠州開発株式会社	27,000	41,625
		株式会社トーカイ	19,330	33,152
		静岡エフエム放送株式会社	3,800	24,600
		株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	48,510	19,986
		その他20銘柄	157,875	104,048
		小計	857,202	1,064,883
		計	857,202	1,064,883

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	30,891,772	19,325,491	839,018 (50,144)	49,378,246	25,035,407	1,447,378	24,342,839
構築物	5,176,673	3,347,590	9,072 (967)	8,515,191	5,908,826	229,398	2,606,364
機械装置	3,176,528	3,188,329	9,273	6,355,584	5,461,131	215,987	894,453
船舶	—	11,654	—	11,654	11,654	58	0
車両	11,948,700	90,233	399,891	11,639,041	10,987,494	348,392	651,547
運搬具	33,446	3,432	—	36,878	32,115	3,340	4,763
工具器具備品	2,053,026	1,329,237	161,313 (337)	3,220,951	2,674,406	140,539	546,544
土地	20,080,988	401,133	85,922 (42,310)	20,396,199	—	—	20,396,199
リース資産	17,753	242,859	—	260,612	20,612	16,867	240,000
建設仮勘定	8,073,701	288,068	6,130,004	2,231,765	—	—	2,231,765
有形固定資産計	81,452,591	28,228,031	7,634,496 (93,759)	102,046,125	50,131,647	2,401,962	51,914,477
無形固定資産							
営業権	103,802	2,383	—	106,185	72,389	20,254	33,796
借地権	129,824	9,274	56	139,042	—	—	139,042
商標権	2,862	19,797	—	22,659	20,538	329	2,121
ソフトウェア	1,390,911	47,087	14,887	1,423,110	1,206,552	135,542	216,558
電気通信施設利用権	3,642	—	—	3,642	3,066	91	575
水道施設利用権	18,295	10,603	—	28,899	13,550	1,106	15,348
電話加入権	5,730	120	—	5,850	—	—	5,850
無形固定資産計	1,655,067	89,266	14,944	1,729,389	1,316,097	157,324	413,292
長期前払費用	234,336	184,962	—	419,298	184,656	29,854	234,642

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 不動産事業 遠鉄百貨店新館 10,479,345千円
 建物 各事業 遠鉄百貨店新館 1,215,049千円
 建物 レジャーサービス事業 パルパル 2,163,149千円
 建物 レジャーサービス事業 ホテルウェルシーズン 1,122,686千円
 建物 レジャーサービス事業 ホテル九重 794,472千円
 構築物 レジャーサービス事業 パルパル 2,169,983千円
 機械装置 レジャーサービス事業 パルパル 2,633,185千円

2. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,046	1,952	76	969	1,952
固定資産除却損失 引当金	—	23,490	—	—	23,490
関係会社整理損失 引当金	1,411,417	—	1,335,802	75,615	—
役員退職慰労引当金	257,300	23,400	58,700	—	222,000

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2. 関係会社整理損失引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、見積もりによる引当額と実績額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	31,044
預金	
普通預金	407,324
当座預金	69,697
定期預金	10,000
別段預金	621
小計	487,642
合計	518,687

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キリックスリース株式会社	368
有限会社北勢サービス	283
株式会社新富田自動車工場	228
エンシュウ株式会社	180
合計	1,061

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月満期	376
平成24年5月満期	332
平成24年6月満期	351
合計	1,061

(ハ)未収運賃

相手先	金額(千円)
株式会社クレディセゾン	29,520
株式会社遠鉄トラベル	28,936
浜松観光バス株式会社	24,683
中部国際空港バスターミナル運営協議会	20,307
株式会社農協観光	17,190
その他	179,136
合計	299,773

(二)未収金

区分	金額(千円)
舘山寺リゾート事業 売上金	623,618
バス事業補助金・運行助成金	195,145
介護報酬	89,490
一般整備代金	69,472
貸切バス幹旋手数料	29,919
その他	324,041
合計	1,331,687

(ホ)不動産事業未収入金

区分	金額(千円)
請負工事売上代金	36,164
合計	36,164

(ハ)分譲土地建物

区分	土地		建物
	金額(千円)	面積(㎡)	金額(千円)
浜松市	3,842,101	103,498	381,099
袋井市	2,875,906	54,917	248,001
湖西市	1,660,708	33,356	203,050
磐田市	967,332	32,676	274,750
菊川市	568,511	4,851	265,238
掛川市	343,788	9,383	48,566
森町	53,411	1,208	—
牧之原市	8,605	259	3,628
合計	10,320,364	240,151	1,424,337

(ト)未成工事支出金

区分	金額(千円)
注文住宅工事支出金	127,046
合計	127,046

(チ)貯蔵品

区分	金額(千円)
乗車券用品	49,571
車両用品	46,120
自動車整備用品	31,581
液体燃料	13,650
保線用品	11,701
その他	36,099
合計	188,725

固定資産

(イ)レジャーサービス事業有形固定資産

資産の種類	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額 (千円)	差引当期末残高(千円)
建物	18,173,252	12,036,067	6,137,184
構築物	4,019,962	2,791,275	1,228,687
車両	90,792	86,242	4,549
機械装置	4,220,718	3,707,773	512,944
工具器具備品	1,125,377	860,867	264,509
船舶	11,654	11,654	0
土地	3,610,037	—	3,610,037
リース資産	4,886	3,608	1,277
合計	31,256,681	19,497,490	11,759,190

(ロ)不動産事業有形固定資産

資産の種類	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額 (千円)	差引当期末残高(千円)
建物	22,706,552	8,404,175	14,302,376
構築物	791,030	467,954	323,076
車両	919	287	631
機械装置	308,290	210,273	98,017
工具器具備品	348,881	268,060	80,821
土地	14,593,269	—	14,593,269
合計	38,748,944	9,350,750	29,398,193

流動負債
(イ)短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社静岡銀行	8,400,000
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	2,200,000
株式会社みずほ銀行	1,700,000
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	1,600,000
静岡県信用農業協同組合連合会	1,100,000
信金中央金庫	600,000
合計	15,600,000

(ロ)未払金

相手先	金額(千円)
遠鉄建設株式会社	933,083
東急建設株式会社	803,309
遠鉄観光開発株式会社	471,045
浜松観光バス株式会社	162,940
株式会社竹中土木・遠鉄建設株式会社・株式会社小原組	107,200
その他	1,479,548
合計	3,957,127

(ハ)不動産事業未払金

相手先	金額(千円)
株式会社中央	45,101
株式会社山善	42,188
株式会社共和	29,883
中部ホームサービス株式会社	27,875
株式会社イシマル建設	19,869
その他	289,264
合計	454,183

(二)預り金

相手先	金額(千円)
株式会社遠鉄百貨店	3,293,000
遠鉄システムサービス株式会社	700,000
株式会社遠鉄自動車学校	550,000
遠鉄観光開発株式会社	420,000
遠鉄アシスト株式会社	350,000
その他	2,051,639
合計	7,364,639

固定負債

(イ)道路交通事業財団

相手先	金額(千円)
株式会社日本政策投資銀行	2,063,600
株式会社静岡銀行	1,800,000
静岡県信用農業協同組合連合会	1,350,000
株式会社みずほ銀行	905,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	592,500
合計	6,711,100

(ロ)長期借入金

相手先	金額(千円)
浜松市	2,056,400
株式会社静岡銀行	1,057,750
株式会社三菱東京UFJ銀行	685,000
株式会社みずほ銀行	650,012
信金中央金庫	360,000
その他	600,000
合計	5,409,162

(八)関係会社長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社遠鉄百貨店	5,000,000
合計	5,000,000

(二)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,698,453
未認識数理計算上の差異	140,270
合計	4,558,182

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券及び1,000株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円(但し株式併合・分割の場合は除く)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	静岡新聞
株主に対する特典	3月31日現在、下記の株式を有する株主に対し、6月1日より1年間有効の乗車券、乗車証を交付します。 10,000株以上 株主優待乗車券 1冊 20,000株以上 株主優待乗車券 2冊 30,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択 ア．株主優待乗車証(鉄道線)1枚 イ．株主優待乗車券 3冊 45,000株以上 次の3種のうち、何れか1種を選択 ア．株主優待乗車証(自動車線)1枚 イ．株主優待乗車証(鉄道線)1枚と株主優待乗車券 1冊 ウ．株主優待乗車券 4冊 60,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択 ア．株主優待乗車証(全線)1枚 イ．株主優待乗車券 5冊 80,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択 ア．株主優待乗車証(全線)1枚と株主優待乗車券 2冊 イ．株主優待乗車券 5冊 100,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択 ア．株主優待乗車証(全線)2枚 イ．株主優待乗車証(全線)1枚と株主優待乗車券 5冊

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第99期)(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)平成23年 6 月29日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第100期中)(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)平成23年12月27日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

遠州鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 達 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州鉄道株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

遠州鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 達 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州鉄道株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。